

平成24年度
教育委員会事務の点検・評価報告書
(対象：平成23年度事業)

平成24年10月
光市教育委員会

はじめに

光市教育委員会では、毎年度の教育方針を定めるとともに、光市総合計画の施策に基づき策定した「光市教育行政重点施策」を定め、明日の光市を担う人づくりに取り組んでいるところであります。

この「光市教育行政重点施策」に基いた事業・施策については、これまでも主要な事業の進捗状況や成果について検証をしておりますが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、毎年、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが定められました。

光市教育委員会では、平成21年度から「光市教育行政重点施策」に基いた事業・施策への取組状況について点検及び評価を行い、学識経験者の意見を付して、報告書にまとめています。

この報告書を公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進してまいります。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1	教育委員会における事務の点検・評価について	
(1)	平成23年度光市教育行政重点施策	1
(2)	事業・施策の点検・評価方法について	1
(3)	点検・評価の結果	1
	平成24年度光市教育委員会事務の点検評価(平成23年度事業)	2
(4)	点検・評価シート(平成23年度実績)	5
ア	(ア)～(イ) 安全で快適な教育環境の整備・充実	5
イ	(ア)～(オ) 夢光り、活力あふれる学校の創造	9
ウ	(ア) 人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進	18
エ	(ア)～(イ) 豊かな人生を創出する共創・協働の生涯学習の推進	20
オ	(ア)～(ウ) 芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承	24
カ	(ア)～(イ) 次代を担う青少年の健全育成	28
キ	(ア)～(イ) 生涯学習、情報発信の拠点としての図書館の充実	31
ク	(ア)～(ウ) 伸びゆく力を育てるスポーツ・レクリエーションの振興	34
ケ	(ア)～(イ) 自然の恵みに感謝する心を育む学校給食の充実	40
コ	(ア) 教育開発研究所における調査研究の充実・深化	46
2	学識経験者による意見	50
(1)	点検・評価の各項目について	50
(2)	点検・評価全体について	53
3	今後の取組について	53

1 教育委員会における事務の点検・評価について

(1) 平成23年度光市教育行政重点施策

心豊かな子どもの育成・彩り豊かな人づくり・かおり高い文化の創造のための事業・施策を推進し、光市のまちづくりの基本理念である「共創と協働で育む まちづくり」に沿った「人を育み、人が活躍するまち」を実現するため、光市教育委員会は、以下の10項目を「平成23年度光市教育行政重点施策」に掲げ、これに沿った各種事業・施策の推進に努めました。

- ア 安全で快適な教育環境の整備・充実
- イ 夢光り、活力あふれる学校の創造
- ウ 人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進
- エ 豊かな人生を創出する共創・協働の生涯学習の推進
- オ 芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承
- カ 次代を担う青少年の健全育成
- キ 生涯学習、情報発信の拠点施設としての図書館の充実
- ク 伸びゆく力を育てるスポーツ・レクリエーションの振興
- ケ 自然の恵みに感謝する心を育む学校給食の充実
- コ 教育開発研究所における調査研究の充実・深化

(2) 事業・施策の点検・評価方法について

今回の点検・評価の対象は、「平成23年度光市教育行政重点施策」に掲げた10項目の重点施策に沿った45の事業・施策を小項目として点検・評価を行い、点検・評価の結果を客観的に判断するため、A～Dの4段階での基準を各課が個別に定め、評価しました。

更に、小項目を目的別に25の中項目としてまとめ、当該目的についての目標達成度等を点検・評価しました（中項目については下記基準での評価となっています）。

【中項目の評価基準】

- A 評価 当初目標を大きく上回って達成できた
- B 評価 概ね当初目標どおり達成できた《当初の予定どおりであればB評価》
- C 評価 当初目標を僅かながら達成できなかった
- D 評価 当初目標を達成できなかった

(3) 点検・評価の結果

今回の点検・評価の結果は

（中項目 = 25項目中）評価A = 5、評価B = 18、評価C = 2、評価D = 0

（小項目 = 45項目中）評価A = 10、評価B = 31、評価C = 4、評価D = 0 となりました。

関係各課が点検・評価した結果は以下のとおりです。

平成24年度 光市教育委員会事務の点検評価（平成23年度事業）

重点目標 / 中項目 / 主な事業と施策(小項目)	H23年度評価		H22年度評価		H21年度評価
		H23評価		H22評価	
ア 安全で快適な教育環境の整備・充実					
(ア) 安全・安心な学校施設等の整備					
a 小中学校施設耐震化(合併特例債)事業等 (P5)	B	A	B	A	C
b 小中学校施設整備 (P6)		C		B	-
(イ) 授業に集中できる学習環境の整備充実					
a 小中学校管理備品充実 (P7)	B	B	B	B	B
b 小中学校教育振興備品充実 (P8)		B		B	A
イ 夢光り、活力あふれる学校の創造					
(ア) 一人ひとりを大切にしたい教育相談体制の充実					
a 光市スクールライフ支援事業 (P9)	A	A	A	A	-
b スクールカウンセラー等活用調査研究事業 (P10)		A		B	-
c 光市心療カウンセラー派遣事業 (P11)		B		A	B
(イ) 障害等のある子どもたちへの支援					
a 学級支援補助教員活用事業 (P12)	A	B	A	B	B
b 光っ子教育サポート事業 (P13)		A		A	B
(ウ) 小中連携事業の推進					
a 小・中連携教育実践事業 (P14)	B	B	B	B	-
(エ) 国際感覚と豊かな心を育む教育の実践					
a 光市グローバル化プラン (P15)	B	A	A	A	B
b 海外派遣事業 (P16)		B		B	D
(オ) 学校・家庭・地域が一体となった教育活動の推進					
a コミュニティ・スクール調査研究事業 (P17)	B	B	B	B	B
ウ 人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進					
(ア) 人権教育の積極的な推進					
a 学校における人権教育の推進 (P18)	B	B	B	A	B
b 地域社会における人権教育の推進 (P19)		B		B	B
エ 豊かな人生を創出する共創・協働の生涯学習の推進					
(ア) 総合的な生涯学習の推進					
a 総合的な生涯学習の推進 (P20)	B	B	A	-	C
(イ) 生涯学習施設の充実					
a 野外活動センターの機能の充実 (P21)		B		B	-
b 勤労青少年ホームの機能の充実 (P22)	B	C	B	B	-
c 公民館機能の充実 (P23)		B		B	-

重点目標 / 中項目 / 主な事業と施策(小項目)	H23年度評価		H22年度評価		H21年度 評価
		H23 評価		H22 評価	
オ 芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承					
(ア) 芸術・文化活動の振興					
a 市民の芸術・文化活動の活性化 (P24)	B	B	B	B	B
b 芸術文化施設(指定管理)の管理運営と環境整備 (P25)		B		B	B
(イ) 地域文化の保存・継承					
a 文化財・歴史的資源の保存・継承 (P26)	B	B	B	B	B
(ウ) 伊藤博文公の遺徳を継承し、資料館の利用向上を図るために					
a 伊藤博文公遺徳継承事業の推進による資料館利用の促進(P27)	C	C	C	C	B
カ 次代を担う青少年の健全育成					
(ア) 放課後子どもプランの推進					
a 「放課後子ども教室」の実施 (P28)	B	B	B	B	C
b 「留守家庭児童教室」の実施 (P29)		A		B	B
(イ) 青少年の健全育成の推進					
a 青少年の健全育成の推進 (P30)	A	A	B	B	A
キ 生涯学習、情報発信の拠点施設としての図書館の充実					
(ア) 市民から必要とされる図書館であるために					
a 資料の充実と図書館の整備 (P31)	B	B	B	B	B
b 職員の資質とサービスの向上 (P32)		A		C	-
(イ) 豊かな「ことば」と「こころ」を育むために					
a 子ども読書活動の推進 (P33)	C	C	A	A	B
ク 伸びゆく力を育てるスポーツ・レクリエーションの振興					
(ア) 生涯スポーツの推進					
a 市民のスポーツ参加 (P34)	B	B	B	B	B
(イ) スポーツ活動推進体制の強化					
a 指導者の資質向上 (P35)	B	B	B	B	-
b スポーツ活動の支援と競技スポーツの推進 (P36)		B		B	B
(ウ) スポーツ施設の維持管理					
a スポーツ施設の有効活用 (P37)	B	B	B	B	B
b 指定管理者制度による市民サービスの向上 (P38)		B		B	B
c スポーツ施設の整備 (P39)		B		B	B

重点目標 / 中項目 / 主な事業と施策(小項目)	H23年度評価		H22年度評価		H21年度評価
	H23評価		H22評価		
ケ 自然の恵みに感謝する心を育む学校給食の充実					
(ア) 安全・安心な学校給食	A		A		
a 安全・安心な学校給食の提供 (P40)		A		A	-
(イ) 栄養バランス・多様性に配慮した学校給食	B		B		
a 栄養バランス・多様性に配慮した学校給食の提供 (P41)		B		B	-
(ウ) 食育の推進	A		A		
a 地産地消の推進 (P42)		B		A	B
b 食育指導の充実 (P43)		A		B	-
(エ) 長期的な安定運営	B		B		
a 新たな学校給食施設整備事業 (P44)		B		B	B
b 効果的・効率的な維持管理運営 (P45)		B		-	-
コ 教育開発研究所における調査研究の充実・深化					
(ア) 調査研究の充実・深化	B		B		
a コミュニティ・スクールなど新しい教育システムの構築 (P46)		B		B	-
b 確かな学力を育むきめ細かな指導方法の工夫・改善 (P47)		B		B	-
c 子どもたちの食を育む「楽しい給食」を考える (P48)		B		B	-
d 教育に関する情報の収集と発信 (P49)		B		B	B

平成23年度評価の内訳

中項目(25項目)について

評価A = 5	学校教育課 = 2、文化・生涯学習課 = 1、給食センター = 2
評価B = 18	-
評価C = 2	伊藤公資料館 = 1、図書館 = 1
評価D = 0	なし

小項目(45項目)について

評価A = 10	教育総務課 = 1、学校教育課 = 4、文化・生涯学習課 = 2、図書館 = 1、給食センター = 2
評価B = 31	-
評価C = 4	教育総務課 = 1、文化・生涯学習課 = 1、伊藤公資料館 = 1、図書館 = 1
評価D = 0	なし

【参考 平成22年度評価の内訳】

評価A = 7 評価B = 17 評価C = 1 評価D = 0 (計25項目)

評価A = 10 評価B = 35 評価C = 2 評価D = 0 (計47項目)

【参考 平成21年度評価の内訳】

評価A = 3 評価B = 29 評価C = 4 評価D = 1 (計37項目)

点検・評価シート(平成23年度実績)

重点施策	ア 安全で快適な教育環境の整備・充実	担当部課	教育総務課
------	--------------------	------	-------

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ア)安全・安心な学校施設等の整備	平成23年度の目標に対する総合評価	A B C D
--------------	-------------------	-------------------	----------------

目標の達成状況	学校校舎耐震改修工事(4校)を実施したことにより、児童生徒の安全確保ができた。また、小中学校施設維持管理に努め、安全・安心な学校生活が送れる環境を整えた。
---------	---

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)-a 小中学校施設耐震化(合併特例債)事業等
-----------	---------------------------

事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	施設、設備を維持するために耐震化を必要とする学校施設の補強を行い、教育環境の整備を図る。
------------------------	--

平成23年度の目標	公立学校施設耐震化推進計画に基づき、年度末の耐震化率を66.7%とする。
-----------	--------------------------------------

平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成23年度の事業等に対する評価	A B C D
----------------------	----------------	----------------------	----------------	------------------	----------------

政策体系	総合計画	基本目標	コ ー ド	1	項 目	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)				子どもを生ま育てるために
		施策(個別目標)				学校で培う
		細項目				義務教育の推進

事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H22決算	216,317	126,390	82,400		7,527	
H23決算	308,239	147,218	160,930		91	
H24予算	298,400	161,502	136,600		298	

事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務(手段)	活動指標(手段の数値化)	単 位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
工事請負	耐震補強件数	件	4	4	4

事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
耐震化率の向上	%	43.1	58.8	66.7	68.6	102.8%	耐震化推進計画に定める数値に対する各年度末の耐震化率

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	小中学校施設耐震化については、耐震改修工事と並行して、耐震2次診断も実施しており、「耐震性有」と判断される診断結果によっては、耐震化率の上昇がみられるケースもある。
	事業の効果は出ているか	出ている	
成果指標の達成度は	目標どおり達成		

評価のための指標と評価基準	計画どおり耐震化工事が行われ、目標に掲げる耐震化率となった場合(達成率100%以上)	A評価
	一部工事の遅れにより目標に掲げる耐震化率を達成できなかった場合(達成率95%以上)	B評価
	工事の遅れにより目標に掲げる耐震化率を達成できなかった場合(達成率90%以上)	C評価
	耐震化工事が実施できず耐震化率が改善されなかった場合(達成率90%未満)	D評価

平成24年度の目標	公立学校施設耐震化推進計画に基づき、年度末の耐震化率を78.4%とする。
-----------	--------------------------------------

平成24年度以降の目標達成に向けた課題	市内小学校体育館の耐震補強工事は完了し、23年度より、校舎の工事へ着手している。工事中における仮教室へのクラスの移転や工事の騒音等により、学校運営におおきな支障が生じないように、学校と連携をとり、工事を進めていく。
---------------------	---

具体的な事業・施策		(ア)-b 小中学校施設整備									
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)		小中学校施設を安全、快適に使用できるよう維持管理を行う。									
平成23年度の目標		小中学校施設を安全、快適に使用できるよう維持管理を行う。 施設整備を継続的に行うため、昨年度と同額程度以上の整備を目標とする。									
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D		平成23年度の事業等に対する評価		A B (C) D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち					
		政策(重点目標)				1	子どもを生み育てるために				
		施策(個別目標)				2	学校で培う				
		細項目				1	義務教育の推進				
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)											
区分	総事業費	財源内訳				備考					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H22決算	199,736	136,671			63,065						
H23決算	52,688	8,000			44,688						
H24予算	45,317				45,317						
事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
1 修繕を業者に発注				修繕箇所				箇所	238	191	207
2 工事請負				耐震以外件数				件	9	13	5
3 修繕及び工事等の施設整備の実施				施設整備費用				千円	69,695	58,578	36,116
事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
継続的な施設整備の実施 (学校あたりの整備費用)		千円	4,356	3,661	3,661	2,257	61.7%	施設整備を継続的に行うため、昨年度と同額程度の整備を目標とする。 (施設整備費用/学校数)			
事業・施策の達成度	評価項目		評価				目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は		取れている				小中学校施設の維持管理に努め、安全・安心な学校生活を送るための環境を整えた。				
	事業の効果は出ているか		出ている								
	成果指標の達成度は		下回った								
評価のための指標と評価基準	前年度を大きく上回って施設整備が実施できた場合 (前年度実施金額のおよそ120%以上)						A評価				
	概ね前年度と同程度の施設整備を実施できた場合 (前年度実施金額のおよそ100%前後)						B評価				
	前年度の施設整備実施額を下回った場合 (前年度実施金額のおよそ80%以下)						(C評価)				
	前年度の施設整備実施額を大きく下回った場合 (前年度実施金額のおよそ50%以下)						D評価				
平成24年度の目標		修繕箇所数については、前年度を上回る箇所数を実施する。 工事請負については、学校の要望等を反映し、適切な維持管理を行う。									
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		施設の老朽化により、不良箇所や緊急を要するものも多い。対処が遅れると危険なことになりかねないので、迅速な対処が必要である。									

総合的評価

重点施策達成のための目標	(イ) 授業に集中できる学習環境の整備充実	平成23年度の目標に対する総合評価	A (B) C D
--------------	-----------------------	-------------------	-----------

目標の達成状況	小中学生の学習環境整備のため、図書等の必要な備品を継続して購入し、学習環境の整備に努めた。
---------	---

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(イ)-a 小中学校管理備品充実
-----------	------------------

事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)	小中学生の教育環境を充実させるための備品を購入し、環境の整備に努める
平成23年度の目標	学習環境整備を継続的に行うため、昨年度と同額程度の整備を目標とする

平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A (B) C D	平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A (B) C D	平成23年度の事業等に対する評価	A (B) C D
----------------------	-----------	----------------------	-----------	------------------	-----------

政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)			子どもを生き育てるために
		施策(個別目標)			学校で培う
		細項目			義務教育の推進

事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)						
区分	総事業費	財源内訳				備考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H22決算	5,984				5,984	
H23決算	6,683				6,683	
H24予算	6,000				6,000	

事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務 (手段)		活動指標 (手段の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
学校管理備品購入 (補助金による備品購入を含まない)		購入件数		件	80	101	95
		購入金額		千円	5,904	5,984	6,683

事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
1校あたりの学校管理備品購入金額	千円	369	374	374	418	111.7%	1校あたりの学校管理備品購入金額の目標値に対する今年度実績

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	児童・生徒が安心して学習に集中できる環境を整備するため、昨年度を上回る金額の備品整備を実施した。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	目標を達成できた	

評価のための指標と評価基準	前年度を大きく上回って備品整備が実施できた場合 (前年度実施金額の120%以上)	A評価
	概ね前年度と同程度の備品整備を実施できた場合 (前年度実施金額の100%前後)	(B評価)
	前年度の備品整備実施額を下回った場合 (前年度実施金額の80%以下)	C評価
	前年度の備品整備実施額を大きく下回った場合 (前年度実施金額の50%以下)	D評価

平成24年度の目標	緊急度・必要度の高い備品を優先的に、昨年度と同額程度以上の整備を目標とする。
-----------	--

平成24年度以降の目標達成に向けた課題	経年に伴い老朽化・陳腐化し、安全上、保健上、支障をきたし緊急性を要する備品については優先的に整備するとともに、計画的な整備を進めるため、購入予定備品の練り直しを行い、購入目的が明確で必要度の高いものから購入を実施していく必要がある。
---------------------	--

具体的な事業・施策		(イ)-b 小中学校教育振興備品充実										
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		小中学生の教育内容・教育環境を充実させるための備品を購入し、環境の整備に努めた。										
平成23年度の目標		学校図書蔵書数を増加し、学校図書標準充足率の数値を100%に近づけるよう上昇させる。										
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度の事業等に対する評価		A B C D		
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち						
		政策(重点目標)				1	子どもを生み育てるために					
		施策(個別目標)				2	学校で培う					
		細項目				1	義務教育の推進					
事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)												
区分	総事業費	財源内訳				備考						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源							
H22決算	22,992				22,992							
H23決算	25,499				25,499							
H24予算	31,716				31,716							
事業・施策の手段と活動指標												
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	
1 学校図書の整備				購入冊数				冊	11,147	3,897	4,295	
2 一般教材・理科教育備品の充実				購入金額				千円	42,024	17,485	19,895	
									臨時交付金による整備あり			
事業・施策の実績												
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)				
図書標準充足率の数値を上昇させる		%	87.7	90.0	90.0	91.4	101.6%	図書標準充足率(文部科学省の定めた、公立学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準数)				
児童・生徒一人当たりの備品購入金額		円	9,842	4,202	4,202	4,835	115.1%	児童生徒1人あたりの一般教材・理科教育備品購入金額の目標値に対する今年度実績				
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況						
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			・図書標準充足率について、各学校別では図書標準充足率に差があるものの、小・中学校全体平均では、目標より1.4%増とわずかに上昇させることができた。						
	事業の効果は出ているか		出ている			・一般教材・理科振興教育備品については、児童・生徒の1人当たりの備品購入金額を増加することができた。						
評価のための指標と評価基準	成果指標の達成度は		概ね達成できた。									
	次のいずれも達成された場合 (1)図書標準充足率の目標値に対する達成度が115%以上、(2)児童・生徒1人当たりの備品購入金額が前年度比120%以上					A評価						
	次のいずれも達成された場合 (1)図書標準充足率の目標値に対する達成度が85%以上、(2)児童・生徒1人当たりの備品購入金額が前年度比80%以上					B評価						
	次のいずれも達成された場合 (1)図書標準充足率の目標値に対する達成度が70%以上、(2)児童・生徒1人当たりの備品購入金額が前年度比50%以上					C評価						
次のいずれも達成された場合 (1)図書標準充足率の目標値に対する達成度が70%未満、(2)児童・生徒1人当たりの備品購入金額が前年度比50%未満					D評価							
平成24年度の目標		学校図書の蔵書数を増加し、図書標準充足率を92%に上昇させる。 また、一般教材・理科教育備品については、児童・生徒の1人当たりの備品購入額について昨年度と同額程度を目指す。										
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		・図書標準充足率がA評価に満たない理由としては、購入冊数に対する廃棄冊数の割合が大きい学校があるため、充足率が上昇しないと考えられる。しかしながら、適宜な整理は必要であり、廃棄数に応じ購入数を増加していく必要がある。 平成24年度からの5年間で学校図書館図書標準の達成をめざす国の学校図書館図書整備5か年計画に準じ、平成28年度までに充足率100%を目指し、年次的に充足率の上昇に努めていきたい。 ・経年に伴い老朽化・陳腐化し、安全性に支障をきたし緊急性を要する備品について、優先的に整備するとともに、購入目的が明確で必要度が高いものから購入を実施していく必要がある。										

点検・評価シート(平成23年度実績)

重点施策	イ 夢光り、活力あふれる学校の創造	担当部課	学校教育課
------	-------------------	------	-------

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 一人ひとりを大切にした教育相談体制の充実	平成23年度の目標に対する総合評価	Ⓐ B C D
目標の達成状況	不登校に陥る児童生徒を減少させるとともに、不登校出現率も県平均以下の状況を継続確保することができた。また、減少した不登校児童生徒をさらに学級復帰に繋げることで、集団不適応状態の子どもの学びの機会を確保することができた。		

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)-a 光市スクールライフ支援事業						
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)	不登校児童生徒の学級復帰 集団不適応にある児童生徒の集団生活への適応						
平成23年度の目標	不登校及び集団不適応児童生徒の学校(学級)復帰率の維持						
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	Ⓐ B C D				
平成23年度の事業等に対する評価	Ⓐ B C D						
政策体系	総合計画	基本目標 政策(重点目標) 施策(個別目標) 細項目	コード 1 2 1				
		人を育み人が活躍するまち 子どもを生き育てるために 学校で培う 義務教育の推進	項目				
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	4,012				4,012		
H23決算	4,094				4,094		
H24予算	5,954				5,954		
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務 (手段)		活動指標 (手段の数値化)		単 位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
支援員が家庭又は学校を訪問し、不登校及び集団不適応等の児童生徒へ学習支援、教育相談、進路相談等、基本的生活習慣の改善に向けた指導等を行う。		対象児童生徒数		人	14	17	19
		訪問回数		回	574	589	601
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
学級復帰率(市全体)	%	8.6	32.3	32.3	36.0	111.5%	学級復帰数÷不登校児童生徒数
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		とれている		不登校児童生徒の減少と学級復帰率のが図られたことで、集団不適応状態の児童生徒の総数は減少傾向にある。		
	事業の効果は出ているか		効果が出ている				
成果指標の達成度は		達成されている					
評価のための指標と評価基準	学級復帰率を前年度数値から大幅に改善できた場合						Ⓐ評価
	学級復帰率が概ね前年度並みであった場合						B評価
	学級復帰率が前年度を下まわった場合						C評価
	学級復帰率が前年度を大幅に下まわった場合						D評価
平成24年度の目標		不登校児童生徒数の減少及び集団不適応児童生徒の学校(学級)復帰率の維持					
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		不登校、及び集団不適応状態の早期対応を、いかに取れるかが課題となるとともに、その背景が多様化しており、体験学習等新たな支援方法の提供が必要である。					

具体的な事業・施策		(ア)-b スクールカウンセラー等活用調査研究事業									
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		児童生徒の問題行動等の解決及び心のケア									
平成23年度の目標		各学校の不登校児童生徒の減少及び学校(学級)復帰児童生徒数の増加									
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度の事業等に対する評価		A B C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち					
		政策(重点目標)				1	子どもを生き育てるために				
		施策(個別目標)				2	学校で培う				
		細項目				1	義務教育の推進				
事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)											
区分	総事業費	財源内訳				備考					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H22決算	0				0						
H23決算	0				0						
H24予算	0				0						
事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
1 児童生徒及び保護者へのカウンセリング				各校への訪問回数				回	200/200	167/167	141/141
2 カウンセリング等に関する教職員及び保護者等に対する助言・援助											
3 児童生徒のカウンセリングに関する情報収集・提供											
事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
不登校出現率		%	0.54	0.81	0.72	0.6	120.0%	最終的には、不登校出現数及び集団不適応児童生徒数「0」を目指して、事業を継続していく			
学級復帰率(市全体)		%	8.6	32.3	32.3	36.0	111.5%				
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況					
	当初予定(計画)との整合性は		とれている			不登校出現率を前年度から低下させるとともに、対象児童生徒への継続したカウンセリングを実施することで、学級復帰に繋げることできた。					
	事業の効果は出ているか		出ている								
	成果指標の達成度は		達成されている								
評価のための指標と評価基準	不登校出現率、学級復帰率ともに前年度数値から改善できた場合						A評価				
	不登校出現率、学級復帰率のどちらかが改善できた場合						B評価				
	不登校出現率、学級復帰率のどちらも改善されなかった場合						C評価				
	不登校出現率、学級復帰率がともに前年度から大きく悪化した場合						D評価				
平成24年度の目標		不登校出現率の低下、及び学校(学級)復帰率の向上									
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		問題行動の発生・不登校児童生徒とともに、一部の学校に偏りがある状況であるため、特定の学校への支援を一層強化していく必要がある。 カウンセラーとの連携を強め、各学校の生徒指導(教育相談)体制の一層の質の向上を図っていく必要もある。									

具体的な事業・施策		(ア)-c 光市心療カウンセラー派遣事業														
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)		スクールカウンセラーを派遣していない小学校9校の不登校、学校生活に不適應の状態等にある児童の生活改善、及び学校復帰 教職員の生徒指導、及び教育相談に関する資質向上														
平成23年度の目標		対象校の不登校児童数を可能な限り0に近づける。														
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A ㊀ C D			平成22年度事業の点検・評価報告書の評価			㊀ B C D			平成23年度の事業等に対する評価			A ㊀ C D		
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち										
		政策(重点目標)				子どもを生き育てるために										
		施策(個別目標)				学校で培う										
		細項目				義務教育の推進										
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)																
区分	総事業費	財源内訳				備考										
		国県支出金	地方債	その他	一般財源											
H22決算	240				240											
H23決算	240				240											
H24予算	240				240											
事業・施策の手段と活動指標																
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績					
1 対象児童・保護者へのカウンセリング、教育相談				ケース検討・カウンセリング回数				回	6	9	10					
2 教職員に対する指導助言				職員研修				回	6	3	2					
事業・施策の実績																
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)								
不登校出現率(対象校9校)		%	0.06	0.06	0.06	0.21	-	不登校児童数 ÷ 全児童数 (対象校) (対象校)								
事業・施策の達成度	評価項目			評価			目標の達成状況									
	当初予定(計画)との整合性は			とれている			県の不登校出現率は1.08%であり、対象校の不登校出現率は0.21パーセントと圧倒的に低い数値であり、事業効果はあるといえる。しかし、不登校児童数は増加しており、今後、新たな対応(派遣回数・内容等)が必要となると考えている。									
	事業の効果は出ているか			効果が出ている												
	成果指標の達成度は			ほぼ達成している												
評価のための指標と評価基準	不登校出現率が「0」となった場合						A評価									
	不登校出現率が県平均を大幅に下まわった場合						㊀B評価									
	不登校出現率が県平均と概ね同程度であった場合						C評価									
	不登校出現率が県平均を上まわった場合						D評価									
平成24年度の目標		対象校の不登校出現率の低下(不登校児童数の減少)														
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		対象校での集団不適應状況に陥る児童が増加してきており、一層細やかな支援体制を構築する必要がある。今後、支援内容・派遣の時期・タイミングの検討を行うとともに、対象校での新たな支援体制の構築に資する取組みが必要となる。														

総合的評価

重点施策達成のための目標	(イ) 障害等のある子どもたちへの支援	平成23年度の目標に対する総合評価	Ⓐ	Ⓑ	Ⓒ	Ⓓ
--------------	---------------------	-------------------	---	---	---	---

目標の達成状況	障害等の理由により特別な配慮を要する児童生徒に対し、支援員が集団生活における個別の指導・支援を行うことで、当該児童生徒の学習活動への参加度の向上、心理的な安定につながった。 また、支援員による対応により、担任が見通しをもった学級運営を図ることができ、学級全体の安定化が図れた。
---------	---

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(イ)-a 学級支援補助教員活用事業(～22年度 やまぐち学校教育支援員活用促進事業)
-----------	---

事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	特別な配慮を要する児童が在籍する、小学校の通常学級の学級運営を安定化する。
------------------------	---------------------------------------

平成23年度の目標	「光っ子サポート事業」との併用を図りながら、適切な補助教員配置を行う。
-----------	-------------------------------------

平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A Ⓑ C D	平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A Ⓑ C D	平成23年度の事業等に対する評価	A Ⓑ C D
----------------------	---------	----------------------	---------	------------------	---------

政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)			子どもを生き育てるために
		施策(個別目標)			学校で培う
		細項目			義務教育の推進

事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)

区分	総事業費	財源内訳				備考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H22決算	6,442	2,672			3,770	
H23決算	5,502	2,751			2,751	
H24予算	6,817	3,408			3,409	

事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務(手段)	活動指標(手段の数値化)	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
1 補助教員の配置	補助教員の配置人数	人	6	6	5
2 補助教員による要配慮児童の指導・支援	補助教員により指導・支援を行った人数	人	18	24	49
<参考> 前年度末の支援対象児童申請人数(県提出)		人	234	262	261

事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備考
						-	(成果指標の考え方・計算方法) 意図の数値化が困難

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	個別の支援を必要とする児童が複数在籍する学級において、補助教員が対象児童への対応を行うことで、当該児童だけでなく、学級全体の学習習慣の形成に以下のような成果を上げることができた。 ・作業学習など進度に差がでる学習では、具体的にやって見せたり、手を添えて教えたりするなど、能力に応じた支援ができ、児童の学習意欲を持続させることができた。
	事業の効果は出ているか	出ている	・体育や給食当番などで着替えをしたり、場所を移動したりするときに、他の児童と同じペースで行動することが難しい児童に補助教員がつくことにより、安全面でも支援をすることができた。 ・補助教員の、声の支援、ジェスチャーでの支援で、学習を集中して行うことができ、学習意欲の向上につながった。 ・給食の配膳時間等の空き時間を利用し、個別指導を行うことで、学習の補充ができた。
	成果指標の達成度は	概ね達成できている	・当該児童以外にも、少しの支援で、理解できるようになる児童も数人あり、特に算数では顕著な成果が見られた。

評価のための指標と評価基準	支援の効果が大きく得られている場合	A評価
	支援の効果が得られている場合	Ⓑ評価
	支援の効果が得られていない場合	C評価
	支援の効果が児童生徒にとって支障となっている場合	D評価

平成24年度の目標	「光っ子サポート事業」との併用を図りながら、適切な補助教員配置を行うことにより、配慮を要する児童生徒の指導支援をよりきめ細かに行う。
-----------	--

平成24年度以降の目標達成に向けた課題	本事業は、平成22年度まで「やまぐち学校教育支援員活用促進事業」の名称であり、平成23年度から名称が変更。いずれも県の事業ではあるが、今後、配置支援員数の減少が見込まれている。市事業「光っ子サポート事業」との併用により、適切な補助教員数を確保することが課題。
---------------------	---

具体的な事業・施策		(イ)-b 光っ子教育サポート事業											
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)		通常の学級:学級集団の中で、周りに合わせて行動する、ルールやマナーを守るなどの生活習慣・学習習慣を向上させる。 特別支援学級:障害の状況に応じて知的発達、言語の獲得、生活自立等を促進させる。 通常の学級の児童生徒全員が、学習に集中できる環境づくりに努める。											
平成23年度の目標		障害等の理由により特別な配慮を要する児童生徒に対する支援体制を構築するための適切な支援員配置と効果的な支援の充実に努める。											
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A ② C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		① A B C D		平成23年度の事業等に対する評価		① A B C D			
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち							
		政策(重点目標)				1	子どもを生み育てるために						
		施策(個別目標)				2	学校で培う						
		細項目				1	義務教育の推進						
事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)													
区分		総事業費		財源内訳				備考					
				国県支出金		地方債		その他		一般財源			
H22決算		23,518								23,518			
H23決算		32,166								32,166			
H24予算		32,171								32,171			
事業・施策の手段と活動指標													
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	備考	
1 支援員の配置				支援員の配置人数				人	8	12	16		
2 支援員による要配慮児童生徒への指導・支援				支援員により指導・支援を行った人数				人	44	69	109		
<参考> 前年度末の支援対象児童生徒申請人数								人			292		
事業・施策の実績													
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)					
							-	意図の数値化が困難					
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況							
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			通常学級の一斉授業の中での個別の助言、日常生活における基本的な生活習慣づくりや人間関係づくりの援助、特別支援学級における指導の補助や生活の介助等、児童生徒一人ひとりの課題に応じて、集団生活における個別の指導・支援を行い、以下の効果が得られている。							
	事業の効果は出ているか		大きな効果が出ている			・要配慮児童生徒への個別の援助により、一斉指導における学習活動への参加度が向上、心理的に安定 ・支援員による当該児童生徒へのきめ細かな対応により、周囲の児童が当該児童の状況を理解し、接することができるようになり、学級全体が安定							
評価のための指標と評価基準	支援の効果が大きく得られている場合					A評価							
	支援の効果が得られている場合					B評価							
	支援の効果が得られていない場合					C評価							
	支援の効果が児童生徒にとって支障となっている場合					D評価							
平成24年度の目標		・障害等の理由により、特別な配慮を要する児童生徒に対する支援体制を構築するための適切な支援員配置 ・効果的な支援の充実にため、支援員の資質向上のための研修機会の確保											
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		要配慮児童生徒数の増加にともなう、適切な支援員数の確保(県事業「学級支援補助教員活用事業」との併用で、支援員数を確保しているものの、今後県事業は縮小の見込み)											

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ウ) 小中連携事業の推進	平成23年度の目標に対する総合評価	A B C D
目標の達成状況	「きき合い学び合う力」に焦点を当てた授業改善を進めることで、子どもたちのコミュニケーション能力の向上が図られ、交流学习を効果的に実施することで、複数の小学校から一つの中学校に進学する際の集団づくりに資することができた。また、実践に取り組んだ子ども・教職員ともに確かな手応えを掴むことができ、光市内小中連携教育の1つのモデルとして、今後、市内各地域への展開を進めていく。		

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ウ)-a 小・中連携教育実践事業						
事業・施策の意図 (どのような状態にしたいのか)	児童生徒のより良い人間関係の形成 児童生徒の学習習慣の定着、及び学習意欲の向上						
平成23年度の目標	共に学び合い自己実現を図ろうとする大和っ子を育成することを目標とし、アンケートの4段階評価で上位2段階の評価が占める割合70%以上を目指す。						
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成23年度の事業等に対する評価	A B C D		
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)			1	子どもを生き育てるために	
		施策(個別目標)			2	学校で培う	
		細項目			1	義務教育の推進	
事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	333	333					
H23決算	509	509					
H24予算	0	0					
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務 (手段)		活動指標 (手段の数値化)		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
大和中学校区において、小・中連携のよりよいあり方について研究を推進する。(2年次)「きき合い学び合う力を育む授業改善部会」「コミュニケーション能力を育む外国語活動・外国語科連携研究部会」「豊かな人間関係を育む交流学习推進部会」の3部会に再編成し、研究に取り組むことで、目標の達成を図る。		小中合同研修会の実施 交流授業及び授業参観 アンケートの実施		回		5	8
						7	12
						2	2
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
小中連携に関するアンケート調査の数値数値(10項目)	%		60	70	87	124.3%	アンケート10項目中、4段階評価で上位2段階の評価が占める割合
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		子どもたちのコミュニケーション能力の向上が図られるとともによりよい集団づくりに資する活動を展開することができた。また、光市内小中連携教育の1つのモデルとして位置づけることのできる活動となった。		
	事業の効果は出ているか		出ている				
	成果指標の達成度は		達成されている				
評価のための指標と評価基準	アンケートの回答で4段階評価の上位2段階の評価が占める割合が90%以上の場合					A評価	
	アンケートの回答で4段階評価の上位2段階の評価が占める割合が60%以上90%未満の場合					B評価	
	アンケートの回答で4段階評価の上位2段階の評価が占める割合が30%以上60%未満の場合					C評価	
	アンケートの回答で4段階評価の上位2段階の評価が占める割合が30%未満の場合					D評価	
平成24年度の目標	事業としては継続しないが、取組みは継続していく。						
平成24年度以降の目標達成に向けた課題	9年間の学びの連続性をより確かなものとし、継続して学力とコミュニケーション能力の向上を図ること。 児童生徒の自己有用感や向上心を育て、豊かな人間性や社会性を身に付けること。 児童生徒の学習、及び生活上必須のスキルを系統的に高めること。						

総合的評価

重点施策達成のための目標		(工) 国際感覚と豊かな心を育む教育の実践		平成23年度の目標に対する総合評価		A B C D			
目標の達成状況		市内小学校5・6年生の外国語活動授業に際し、外国語活動指導補助員を各学級あたり年間3.5時間派遣し、外国語活動授業の指導体制を整備した。							
目標達成のための具体的な事業・施策と評価									
具体的な事業・施策		(工)-a 光市グローバル化プラン(学校教育課)							
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		新学習指導要領実施により、小学校5・6年生で実施される外国語活動を移行期間中に先行実施し、ネイティブ・スピーカーと担任とが協働して授業を構築する方法を確立し、子どもたちが外国語に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションをしようとする態度を養う。							
平成23年度の目標		平成22年度と同数の外国語活動指導補助員を派遣し、担任と補助員の協同授業体制の確立と、担任の授業力向上により、児童に外国語を通して、コミュニケーション能力の素地を養う。							
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D			
平成23年度の事業等に対する評価		A B C D							
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)				子どもを生き育てるために			
		施策(個別目標)				学校で培う			
		細項目				義務教育の推進			
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算	3,071				3,071				
H23決算	3,171				3,171				
H24予算	3,716				3,716				
事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)			活動指標(手段の数値化)			単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
外国語活動指導補助員と学級担任の協働授業体制確立のため、授業及び打合せ・研修を行う。			1学級あたりの派遣時間			時間		32.1	33.2
事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)	
各校へのアンケートによる効果の有無の把握		校		11	11	11	100.0%	補助員派遣の効果があつたと回答した学校数	
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		概ね取れている			外国語活動の授業に、4名の外国語活動指導補助員を派遣し、児童の外国語に親しむ態度を助長することができた。また、学級担任をはじめとした教職員との打合せや、研修時間に補助員が参加することで、計画的な授業構築につながった。			
	事業の効果は出ているか		出ている						
	成果指標の達成度は		達成できた						
評価のための指標と評価基準	全小学校において指導補助員の効果を大きく得られている場合						A評価		
	ほとんどの小学校において指導補助員の効果を得られている場合						B評価		
	指導補助員の効果を得られていない場合						C評価		
	指導補助員の派遣により外国語活動の授業に支障が生ずる場合						D評価		
平成24年度の目標		小学校5・6学年の外国語活動の全授業を、外国語活動指導補助員と学級担任との協同授業で実施する。							
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		学級担任と補助員とが、児童に指導する役割分担の明確化と、そのための効率的な打合せ							

具体的な事業・施策		(工)-b 海外派遣事業 (教育総務課)									
事業・施策の意図 (どうい状態にしたいのか)		海外に生徒を派遣し国際感覚の豊かな人材を育成する。									
平成23年度の目標		中高生16名を海外に派遣し、外国に関する幅広い知識を持った人材の育成を図る。									
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度の事業等に対する評価		A B C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち					
		政策(重点目標)				4 人の繋がりを広げるために					
		施策(個別目標)				1 国際交流の推進					
		細項目									
事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)											
区分	総事業費	財源内訳				備考					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H22決算	5,155					5,155					
H23決算	4,832					4,832					
H24予算	5,720					5,720					
事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
1 海外派遣者への交付金による助成				海外派遣事業交付金				千円	0	5,155	4,832
事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
海外派遣人数		人	0	14	16	13	81.3%	中高生海外派遣人数			
事業・施策の達成度	評価項目		評価				目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は		取れている				国際的な視野を身につけるには、直接的な体験が効果的であり、夏休み期間中の約3週間、英語圏の国に派遣し、海外の人との交流ができる貴重な体験をさせることができた。帰国後には報告会や報告書を作成することで情報伝達もできた。				
	事業の効果は出ているか		出ている								
	成果指標の達成度は		やや下回った								
評価のための指標と評価基準	中高生の海外派遣者数が予定を大きく上回った場合 (予定人数の120%以上)						A評価				
	中高生の海外派遣者数がほぼ予定どおりであった場合 (予定人数の100%前後)						B評価				
	中高生の海外派遣者数が予定を下まわった場合 (予定人数の80%未満)						C評価				
	中高生の海外派遣者数が予定を大きく下まわった場合 (予定人数の50%未満)						D評価				
平成24年度の目標		中高生16名を海外に派遣し、外国に関する幅広い知識を持った人材の育成を図る。また、派遣人数・派遣先・助成額等について、調査・研究をすすめる。									
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		事業の目的を達成するため、事務事業の内容等を随時見直しながら継続したい。具体的には、児童生徒一人当りへの助成費用を減額し、より多くの生徒に体験させるため中学生の派遣者を各校1名、計6名増員することを検討したい。なお、派遣先について調査・検討を進めるが、派遣先での安全面等を考慮し、当面これまでの派遣先からの変更は行わないこととしたい。									

総合的評価

重点施策達成のための目標	(オ) 学校・家庭・地域が一体となった教育活動の推進	平成23年度の目標に対する総合評価	A B C D
--------------	----------------------------	-------------------	---------

目標の達成状況	コミュニティ・スクールの指定に向けた準備が整った。
---------	---------------------------

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(オ)-a コミュニティ・スクール調査研究事業
-----------	-------------------------

事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)	学校・家庭・地域それぞれが教育の当事者として、学校運営等に参画できるシステムを構築する。
-------------------------	--

平成23年度の目標	調査研究の2年次である島田中学校において、平成24年度のコミュニティ・スクール化に向けた協議、及び諸活動の充実を図る。
-----------	---

平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成23年度の事業等に対する評価	A B C D
----------------------	---------	----------------------	---------	------------------	---------

政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)			子どもを生き育てるために
		施策(個別目標)			学校で培う
		細項目			義務教育の推進

事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H22決算	600	549			51	
H23決算	300	300			0	
H24予算	0	0			0	

事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手段)	活動指標 (手段の数値化)	単 位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
1 島田中学校コミュニティ・スクール推進委員会	委員会開催回数(予定9回)			6	9

事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
						-	(意図の数値化は困難)

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	めざす子ども像を共有するためのアンケートの実施、コミュニティ・スクールの名称やマスコットキャラクターの決定など、生徒会としっかり連携をとりながら、「地域ぐるみの学校づくり」の土台が出来上がった。また、啓発用リーフレットを作成し、保護者、地域へ配布した。
	事業の効果は出ているか	出ている	
成果指標の達成度は	目標達成		

評価のための指標と評価基準	目標を大きく上回った事業の進捗が図れた場合	A評価
	概ね目標どおり事業の進捗が図れた場合	B評価
	目標を下回った事業の進捗となった場合	C評価
	目標を大きく下回った事業の進捗となった場合	D評価

平成24年度の目標	すでに指定校となった浅江中、島田中の取組みを全市に拡大するため、新規事業として「光市コミュニティ・スクール推進事業」を立ち上げた。本年度は、残り14校(小学校11、中学校3)に新たに「コミュニティ・スクール推進委員会」を設置し、コミュニティ・スクールへの滑らかな移行に向けた準備を行う。
-----------	---

平成24年度以降の目標達成に向けた課題	平成25年度に3中学校(室積中・光井中・大和中)を、平成26年度に全11小学校をコミュニティ・スクールに指定する予定であり、保護者・地域住民とともに、市民全体に計画的に周知していく必要がある。
---------------------	--

点検・評価シート(平成23年度実績)

重点施策	ウ 人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進	担当部課	人権教育課
------	--------------------------	------	-------

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ア)人権教育の積極的な推進	平成23年度の目標に対する総合評価	A B C D
--------------	----------------	-------------------	---------

目標の達成状況	光市人権教育指導者研究会会員の学習機会の充実を図るため、「光市人権を考えるつどい」をはじめとする4回の定例会の講座の内容充実にも努めた。特に講師の選定については、講座の目的を達成するためにふさわしい講師の人選を行った。
---------	---

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)-a 学校における人権教育の推進
-----------	---------------------

事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)	本市教職員の人権意識の高揚を図り、学校人権教育に関する研究と実践を推進する。
平成23年度の目標	教職員の人権意識の高揚と人権教育研究の深化を図るため、研修内容の精選と研修方法の工夫改善を行い、研修会満足度が90%以上となるよう努める。

平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成23年度の事業等に対する評価	A B C D
----------------------	---------	----------------------	---------	------------------	---------

政策体系	総合計画	基本目標	コト	1	項目	人と地域で支えあうまち
		政策(重点目標)		3		認めあう共生の社会を築くために
		施策(個別目標)		1		基本的人権の尊重
		細項目				

事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)

区分	総事業費	財源内訳				備考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H22決算	180				180	
H23決算	180				180	
H24予算	180				180	

事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手段)	活動指標 (手段の数値化)	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
1 光市学校人権教育研修会(講演会)	開催回数	回	1	1	1
2 光市学校人権教育研究発表会(実践発表)	開催回数	回	1	1	1
3 光市学校人権教育研究会(ブロック別研修会)	開催回数	回	1	1	1

事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
学校人権教育研修会参加満足度 (アンケート数値)	%		87.5	90.0	86.0	95.6%	市内全教職員参加が前提のため、参加者数による指標の数値化でなく、研修後のアンケート結果を成果指標とした。

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	光市学校人権教育研究校を2校指定し、人権教育に係わる研究を継続して行っている。このことは、市内教職員が人権を意識した教育活動を行う一助となっている。 また、光市学校人権教育研究会(ブロック別研修会)では、分野別の人権課題について、それぞれの現状と課題について理解を深めた。
	事業の効果は出ているか	概ね出ている	
成果指標の達成度は	達成している		

評価のための指標と評価基準	計画している事業・施策が実施され、かつ人権教育研修会の満足度が90%以上の場合	A評価
	計画している事業・施策が実施され、かつ人権教育研修会の満足度が80%以上の場合	B評価
	計画している事業・施策が実施されるが人権教育研修会の満足度が80%未満の場合	C評価
	計画している事業・施策が実施されるが実施できなかった場合	D評価

平成24年度の目標	教職員の人権意識の高揚と人権教育研究の深化を図るため、研修内容の精選と研修方法の工夫改善を行い、研修会満足度が90%以上で前年度比より上回るよう努める。
-----------	--

平成24年度以降の目標達成に向けた課題	山口県人権推進指針に示されている分野別の人権課題や学校現場での人権に関わる今日的課題について把握し、必要に応じた研修内容が行えるように努める。またその際、研修にふさわしい優れた講師を招聘できるよう、情報収集に努め、人権教育に関する研修の成果を高めたい。
---------------------	--

具体的な事業・施策		(ア)-b 地域社会における人権教育の推進												
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)		人権教育及び啓発活動推進のために、効果的な指導や助言を行う指導者を育成するとともに、市民を対象とした学習機会や研修会等への学習機会の充実に努めたい。												
平成23年度の目標		人権教育指導者研究会が開催する定例会(4回)の参加者数で3,000人を上回る。												
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D			平成22年度事業の点検・評価報告書の評価			A (B) C D			平成23年度の事業等に対する評価		A (B) C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	1	項目	人と地域で支えあうまち							
		政策(重点目標)			3		認めあう共生の社会を築くために							
		施策(個別目標)			1		基本的人権の尊重							
		細項目												
事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)														
区分	総事業費	財源内訳				備考								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源									
H22決算	585	192			393									
H23決算	585	192			393									
H24予算	585	240			345									
事業・施策の手段と活動指標														
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)			単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績				
1 光市人権教育指導者研究会				実施回数			回	4	4	4				
2 公民館人権研修講座				実施回数			回	12	11	13				
3 企業等人権研修会				実施回数			回	4	5	5				
事業・施策の実績														
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)						
人権教育指導者研究会定例会(4回)参加人数		人	1,776	2,631	3,000	2,830	94.3%	22、23年度「光市人権を考えるつどい」は、それぞれ山口県、山口地方務局周南支局との共催で行われた。参加人数は市内参加者のみである。						
事業・施策の達成度	評価項目		評価											
	当初予定(計画)との整合性は		取れている											
	事業の効果は出ているか		出ている											
	成果指標の達成度は		達成している											
評価のための指標と評価基準	前年度を上回る参加人数があった場合(前年度比120%以上)										A評価			
	概ね前年度並みの参加者数であった場合(前年度比80%以上~120%未満)										(B評価)			
	前年度を下回る参加人数があった場合(前年度比50%以上~80%未満)										C評価			
	前年度を大きく下回る参加人数があった場合(参加率50%未満)										D評価			
平成24年度の目標		人権教育指導者研究会が開催する定例会(4回)の参加者数で3,000人を上回る。												
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		これまで、県や法務局との共催で開催されていた人権教育指導者研究会第3回定例会「光市人権を考えるつどい」が、平成24年度は市単独事業として開催されることとなっているが、講師の人選や人権啓発コーナーの充実を行い、魅力ある「つどい」となるよう企画したい。また、公民館人権研修講座や企業人権研修等でも「つどい」の開催案内を行い、目標の達成に努めたい。												

点検・評価シート(平成23年度実績)

重点施策	工 豊かな人生を創出する共創・協働の生涯学習の推進	担当部課	文化・生涯学習課
------	---------------------------	------	----------

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ア)総合的な生涯学習の推進	平成23年度の目標に対する総合評価	A B C D
--------------	----------------	-------------------	---------

目標の達成状況	市民アンケート「生涯学習の充実」の満足度については、前年度比でその数値が若干低下したものの、生涯学習サポートバンク登録数は増加し、両指標とも目標値は概ね達成された。
---------	--

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)-a 総合的な生涯学習の推進
-----------	-------------------

事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	市民一人ひとりが、「いつでも、どこでも、だれでも」自由に学ぶことができる学習機会を提供し、市民の学習活動の活性化を図る。
平成23年度の目標	市民アンケート「生涯学習の充実」の満足度及び「生涯学習サポートバンク」登録数について前年度比増を目指す。

平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成23年度の事業等に対する評価	A B C D
----------------------	---------	----------------------	---------	------------------	---------

政策体系	総合計画	基本目標	コ ー ド	2	項 目	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)				彩り豊かな人づくりのために
		施策(個別目標)				生涯学習社会の構築
		細項目				

事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H22決算	4,196				4,196	
H23決算	3,127			399	2,728	
H24予算	3,581			1	3,580	

事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務(手段)	活動指標(手段の数値化)	単 位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
1 講座開設数	延べ実施回数	回	97	98	94
2 講座受講者数	延べ受講者数	人	3,214	3,679	3,141
3 生涯学習センターにおける学習相談等	相談及び情報提供実施件数	件	948	912	1,012

事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
1 市民アンケート「生涯学習の充実」の満足度	%	24.9	28.4	28.6	27.9	97.6%	市民アンケート調査による
2 生涯学習サポートバンク登録数	件	220	259	280	281	100.4%	個人及び団体登録の合計件数

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	市民アンケート「生涯学習の充実」の満足度については、前年度比でその数値が若干低下したものの、生涯学習サポートバンク登録数は増加し、両指標とも目標値は概ね達成された。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	概ね達成	

評価のための指標と評価基準	成果指標がいずれも達成され、目標値を大幅に上回った場合 (成果指標の達成率がいずれも100%を超え、いずれかの指標の達成率が110%を超えた場合)	A評価
	成果指標の両方が概ね達成された場合 (成果指標の達成率がいずれも80%以上の場合)	B評価
	成果指標のいずれかが達成できなかった場合 (成果指標のいずれかの達成率が80%を下回った場合)	C評価
	成果指標がいずれも達成できなかった場合 (成果指標の達成率がいずれも80%を下回った場合)	D評価

平成24年度の目標	市民アンケート「生涯学習の充実」の満足度及び「生涯学習サポートバンク」登録数について前年度比増を目指す。また、生涯学習活動の活性化のため、今後の生涯学習推進の指針となる「生涯学習推進プラン」の策定を平成24年度中に行う。
-----------	--

平成24年度以降の目標達成に向けた課題	本市では講座の開設等、市民の学習機会の充実に重点を置いた施策を展開してきたが、その一方で市民の学習ニーズは多様化する傾向にあり、今後はこのことも考慮しながらも、市民自身が学習機会の提供者となり、主体的な学習活動が展開される必要がある。また、生涯学習活動に対する参加者の拡大とともに、学習の成果が適切に活かされ、その学習成果及び活動が適切に評価される仕組みづくりが必要である。
---------------------	---

総合的評価

重点施策達成のための目標		(イ)生涯学習施設の充実		平成23年度の目標に対する総合評価		A B C D				
目標の達成状況		概ね前年度と同様の事業が実施できたが、利用者数が伸び悩んでいる状況にあり、主催事業の内容の見直し等、新たな利用者呼び込むための工夫が必要である。								
目標達成のための具体的な事業・施策と評価										
具体的な事業・施策		(イ)-a 野外活動センター(周防の森ロッジ)の機能の充実(文化・生涯学習課)								
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		自然環境の中で、自然とのふれあいを通して豊かな感性とたくましい身体を育み、青少年の健全育成に努める。								
平成23年度の目標		利用者数の前年度比増を目指す。								
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D				
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち				
		政策(重点目標)				1	子どもを生み育てるために			
		施策(個別目標)				1	地域で育てる			
		細項目				3	青少年の健全育成			
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)										
区分	総事業費	財源内訳				備考				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		H22決算	6,398		493			5,905		
		H23決算	6,689		506			6,183		
H24予算	7,797		618	7,179						
事業・施策の手段と活動指標										
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
1 主催講座実施回数				延べ実施回数		件	111	111	164	
事業・施策の実績										
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)		
1 総利用者数		人	13,814	15,397	15,500	14,611	94.3%	利用延べ人数		
2 利用者のうち、主催事業の参加者数		人	1,549	1,448	1,450	1,356	93.5%	参加者数		
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			総利用者数及び主催事業参加者数のいずれも前年度より減少したが、目標とする人数は概ね達成された。				
	事業の効果は出ているか		出ている							
成果指標の達成度は		概ね達成								
評価のための指標と評価基準	成果指標がいずれも達成され、目標値を大幅に上回った場合(成果指標の達成率がいずれも100%を超え、いずれかの指標の達成率が110%を超えた場合)									A評価
	成果指標の両方が概ね達成された場合(成果指標の達成率がいずれも80%以上の場合)									B評価
	成果指標のいずれかが達成できなかった場合(成果指標のいずれかの達成率が80%を下回った場合)									C評価
	成果指標がいずれも達成できなかった場合(成果指標の達成率がいずれも80%を下回った場合)									D評価
	平成24年度の目標		施設の適正な管理に努めるとともに、主催事業について利用者のニーズに応じた内容等の見直しを行い、施設総利用者数の前年度比増を目指す。							
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		主催事業においては、その内容がマンネリ化しているものもあり、内容の見直しを行い、新たな利用者呼び込む工夫が必要である。								

具体的な事業・施策		(イ)-b 勤労青少年ホームの機能の充実(文化・生涯学習課)																
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		勤労青少年の福祉の増進、余暇活動の充実を図る。																
平成23年度の目標		利用者数の前年度比増を目指す。																
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A	B	C	D	平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A	Ⓑ	C	D	平成23年度の事業等に対する評価		A	B	Ⓒ	D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	1	項目	人を育み人が活躍するまち											
		政策(重点目標)					子どもを生み育てるために											
		施策(個別目標)					地域で育てる											
		細項目					青少年の健全育成											
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)																		
区分	総事業費	財源内訳				備考												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源													
H22決算	7,210																	
H23決算	7,104				144													
H24予算	7,341				1													
事業・施策の手段と活動指標																		
事業・施策を構成する業務 (手段)						活動指標 (手段の数値化)				単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績					
1 主催講座実施回数						延べ実施回数				件	99	99	91					
事業・施策の実績																		
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)										
1 総利用者数		人	5,311	6,455	6,500	5,777	88.9%	利用延べ人数										
2 利用者のうち、主催事業の参加者数		人	703	555	600	423	70.5%	参加者数										
事業・施策の達成度	評価項目			評価				目標の達成状況										
	当初予定(計画)との整合性は			取れている				利用人数は前年度比で減少し、目標とする人数も達成できなかった。										
	事業の効果は出ているか			出ている														
	成果指標の達成度は			達成できなかった														
評価のための指標と評価基準	成果指標がいずれも達成され、目標値を大幅に上回った場合 (成果指標の達成率がいずれも100%を超え、いずれかの指標の達成率が110%を超えた場合)																	A評価
	成果指標の両方が概ね達成された場合 (成果指標の達成率がいずれも80%以上の場合)																	B評価
	成果指標のいずれかが達成できなかった場合 (成果指標のいずれかの達成率が80%を下回った場合)																	Ⓒ評価
	成果指標がいずれも達成できなかった場合 (成果指標の達成率がいずれも80%を下回った場合)																	D評価
平成24年度の目標		施設の適正な管理に努めるとともに、主催事業について若年層(勤労青少年等)のニーズに応じた内容へ見直しを行い、利用者数及び主催事業の参加者数の前年度比増を目指す。																
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		施設の老朽化等もあって利用者数も伸び悩んでいるが、当面の間は当該施設を自主サークル等の活動拠点として位置付け、利用促進を図る。主催事業についても、若年層(勤労青少年等)のニーズに応じた内容へ定期的に見直しを行うとともに、講座修了生等による自主サークル活動への移行を促進する。また、施設管理業務については、内容等を精査し、その合理化を図る。																

具体的な事業・施策		(イ)-c 公民館機能の充実(地域づくり推進課)									
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)		施設の老朽化に対応した適正な維持管理に努め、施設の延命化と利用者の利便性の向上を図る。									
平成23年度の目標		公民館延べ利用者数の前年度比増を目指す。									
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度の事業等に対する評価		A B C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち					
		政策(重点目標)				2	彩り豊かな人づくりのために				
		施策(個別目標)				1	生涯学習社会の構築				
		細項目									
事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)											
区分	総事業費	財源内訳				備考					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H22決算	48,187			326	47,861						
H23決算	52,516			79	52,437						
H24予算	58,194			306	57,888						
事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
1 公民館施設の整備・充実				整備金額				千円	23,386	7,825	6,799
事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
公民館延べ利用者数		人	167,701	156,905	168,000	159,665	95.0%	利用人数の平成23年度目標数に対する実際の利用人数			
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況					
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			延べ利用者数は若干増加したものの、概ね目標どおり、昨年度とほぼ同程度の利用者数があった。					
	事業の効果は出ているか		出ている								
	成果指標の達成度は		概ね目標どおり達成								
評価のための指標と評価基準	公民館延べ利用者数が目標を大きく上回った場合 (目標数の120%以上)						A評価				
	公民館延べ利用者数が目標と同程度であった場合 (目標数の100%前後)						B評価				
	公民館延べ利用者数が目標を下回った場合 (目標数の80%未満)						C評価				
	公民館延べ利用者数が目標を大きく下回った場合 (目標数の50%未満)						D評価				
平成24年度の目標		公民館延べ利用者数の前年度比増を目指す。									
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		各館とも老朽化が進んでおり、施設整備を充実することや講座や教室の内容を検討する必要がある。									

点検・評価シート(平成23年度実績)

重点施策	オ 芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承	担当部課	文化・生涯学習課
------	-------------------------	------	----------

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 芸術・文化活動の振興	平成23年度の目標に対する総合評価	A B C D
--------------	----------------	-------------------	---------

目標の達成状況	芸術・文化団体が多数加盟する光文化協会等に対して補助金を交付することにより、市民の自主的な活動を支援した。さらに、これらの事業や活動を展開する拠点として、引き続き指定管理者である財団法人光市文化振興会により、文化センター・市民ホール・ふるさと郷土館の管理運営を進め、良好な事業展開を図った。
---------	---

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア) - a 市民の芸術・文化活動の活性化
-----------	------------------------

事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)	市民の芸術・文化に関する関心を高め、自主的な活動への支援を図る。
平成23年度の目標	光の文化を高める会主催事業の入場者数・光市文化祭の参加者数の増加、文化団体の育成等を行うことで、市民アンケート「文化・芸術活動の振興」に関する満足度を上昇させる。

平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成23年度の事業等に対する評価	A B C D
----------------------	---------	----------------------	---------	------------------	---------

政策体系	総合計画	基本目標	コ ド	3	項 目	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)				かおり高い文化を育てるために
		施策(個別目標)				芸術・文化の振興
		細項目				

事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H22決算	2,420				2,420	
H23決算	2,420				2,420	
H24予算	2,420				2,420	

事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)	活動指標 (手段の数値化)	単 位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
1 光の文化を高める会主催事業	年間入場者数	人	4,110	3,953	6,538
2 文化団体の育成・支援	後援件数	件	39	39	39
3 光市文化祭	観覧者数	人	5,100	5,300	5,000
4 光市美術展	若年層出品数	件	-	9	33

事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
市民アンケート「文化・芸術活動の振興」に関する満足度	%	26.9	28.0	28.3	28.8	101.8%	市民アンケート「文化・芸術活動の振興」に関する満足度を総合計画目標値年按分で算出

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	光の文化を高める会・光文化協会とも、文化・芸術振興のため、主催・後援行事を積極的に推進している。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	達成している	

評価のための指標と評価基準	文化・芸術の振興に関する満足度が大幅に上回った場合(達成率およそ110%以上)	A評価
	概ね達成できた場合(達成率およそ100%前後)	B評価
	下回った場合(達成率およそ80%以上~90%未満)	C評価
	大幅に下回った場合(達成率およそ80%未満)	D評価

平成24年度の目標	光の文化を高める会主催事業の入場者数・光市文化祭の観覧者数の増加、文化団体の育成等を行うことで、市民アンケート「文化・芸術活動の振興」に関する満足度を上昇させる。
-----------	---

平成24年度以降の目標達成に向けた課題	芸術・文化活動に携わる方の多くが高齢者であり、市美展における若年層の出展者の増大に向け、市美展で若年層の作品を奨励の意味を込めて積極的に表彰し、継続して出品しなくなるような土壌づくりが必要である。
---------------------	--

具体的な事業・施策		(ア) - b 芸術文化施設(指定管理)の管理運営と環境整備												
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		多くの市民が文化施設を利用して、幅広い分野の優れた芸術・文化にふれあう機会を享受することができ、市民の満足につながる芸術・文化の振興を図る。												
平成23年度の目標		指定管理施設3館の利用者数を前年度より増加させる。												
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A(ⓑ) C D			平成22年度事業の点検・評価報告書の評価			A(ⓑ) C D			平成23年度の事業等に対する評価		A(ⓑ) C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち								
		政策(重点目標)				3	かおり高い文化を育てるために							
		施策(個別目標)				1	芸術・文化の振興							
		細項目												
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)														
区分	総事業費	財源内訳				備考								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源									
H22決算	146,668	35,810		11,513	99,345									
H23決算	122,928	2,247		8,779	111,902									
H24予算	123,400			12,763	110,637									
事業・施策の手段と活動指標														
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)			単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績				
1 施設使用料				使用料金			千円	10,803	10,465	10,722				
2 環境整備				整備額			千円	32,069	37,128	14,239				
3 市民夏季大学入場者数				入場者数			人	1,117	1,281	952				
事業・施策の実績														
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)						
施設利用者数 (指定管理施設3館)		人	84,657	83,001	85,168	85,446	100.3%	指定管理の対象施設利用者数において、総合計画目標値年按分で算出						
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況								
	当初予定(計画)との整合性は		取れている											
	事業の効果は出ているか		出ている											
	成果指標の達成度は		達成している											
評価のための指標と評価基準	利用者数が		大幅に上回った場合(達成率およそ110%以上)					A評価						
	"		概ね達成できた場合(達成率およそ100%前後)					ⓑ評価						
	"		下回った場合(達成率およそ80%以上~90%未満)					C評価						
	"		大幅に下回った場合(達成率およそ80%未満)					D評価						
平成24年度の目標		指定管理施設3館の利用者数を前年度より増加させる。												
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		指定管理施設3館の利用者は、昨年に比べ微増となったものの、市民夏季大学の入場者数が減少傾向にあるため、現行回数を工夫するなど、入館者増に向け、開催方法を再検討する必要がある。												

総合的評価

重点施策達成のための目標		(イ) 地域文化の保存・継承		平成23年度の目標に対する総合評価			A (B) C D				
目標の達成状況		平成22年度に策定した、「史跡石城山神籠石保存管理計画」に基づき、神籠石に影響を及ぼす立木の伐採や、水門等の石垣の計測管理を実施した。また、市民との連携による企画展や出前講座の実施、さらには、指定文化財等の保存・継承のための支援を行った。									
目標達成のための具体的な事業・施策と評価											
具体的な事業・施策		(イ)・a 文化財・歴史的資源の保存・継承									
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		文化財や歴史的資源について、市民との協働による保存管理・継承に努め、文化財及び伝統芸能等を活用した事業を展開する。									
平成23年度の目標		文化財や歴史的資源について、市民との協働による保存管理・継承に努め、市民アンケートの「文化財の保存・活用」に関する満足度を上昇させる。									
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D		平成23年度の事業等に対する評価		A (B) C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コト	人を育み人が活躍するまち						
		政策(重点目標)			3	項目	かおり高い文化を育てるために				
		施策(個別目標)			1		芸術・文化の振興				
		細項目									
事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)											
区分		総事業費		財源内訳				備考			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算		10,335		3,835		126	6,374				
H23決算		5,079		30		76	4,973				
H24予算		5,726		10			5,716				
事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)			単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
1 文化財の普及・啓発事業				事業参加者数			人	1,150	907	1,415	
2 市民との協働による文化財の保存・活用事業				ボランティア延べ人数			人	0	21	33	
事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
市民アンケート「文化財の保存・活用」に関する満足度		%	29.8	30.1	31.8	31.8	100.0%	市民アンケート「文化財の保存・活用」に関する満足度を総合計画目標値年按分により算出			
事業・施策の達成度		評価項目		評価		目標の達成状況					
		当初予定(計画)との整合性は		取れている		策定された計画を基に、文化財の保存管理を実施するとともに、平成22年度から取り組んでいる文化財普及啓発活動における市民ボランティアとの連携を文化財保護事業にも拡大した。また、指定文化財の保存・継承に対する支援を行った。					
		事業の効果は出ているか		出ている							
成果指標の達成度は		達成している									
評価のための指標と評価基準		文化財の保存・活用に関する満足度が大幅に上回った場合(達成率およそ110%以上)					A評価				
		" 概ね達成できた場合(達成率およそ100%前後)					(B評価)				
		" 下回った場合(達成率およそ80%以上~90%未満)					C評価				
		" 大幅に下回った場合(達成率およそ80%未満)					D評価				
平成24年度の目標		文化財や歴史的資源について、市民との協働による保存管理・継承に努め、市民アンケートの「文化財の保存・活用」に関する満足度を上昇させる。									
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		市民ボランティアとの協働体制を強化するとともに、市民との協働により指定文化財等の保存・継承に努めていく必要がある。									

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ウ)伊藤博文公の遺徳を継承し、資料館の利用向上を図るために	平成23年度の目標に対する総合評価	A B C D
目標の達成状況	より多くの人に、伊藤博文の遺徳について理解していただくことが目標。そのために、施設整備、情報の提供とともに、多くの人に資料館に来ていただき観覧していただくことにより目標が達成できると考える。しかしながら、22年度に引き続き、入館者が減少した。		

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ウ)-a 伊藤博文公遺徳継承事業の推進による資料館利用の促進						
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)	より多くの人に郷土の偉人・伊藤博文公に関心をもってもらうために、伊藤公資料館の入館者数の増加を図る。						
平成23年度の目標	伊藤公資料館への入館者が、過去5年間の平均10,279人より多くなるようにする。						
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成23年度の事業等に対する評価	A B C D		
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)			3	かおり高い文化を育てるために	
		施策(個別目標)			1	芸術・文化の振興	
		細項目					
事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	12,080	0	0	2,881	9,199		
H23決算	11,548	0	0	2,321	9,227		
H24予算	14,652	0	0	3,530	11,122		
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務 (手段)		活動指標 (手段の数値化)		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
企画展の開催		期間中入館者数		一日当りの人数	86.4	41.9	25.7
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
伊藤公資料館の入館者数	人	12,103	7,729	10,279	6,507	63.3%	平成18～22年度の5年間の平均入館者数を目標値とする。
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		過去5年間の平均入館者数に達しなかった。入館者数減少の要因として 歴代総理大臣の書が本館の「売り」になっているが、前回と同じ作品のため新鮮味がない 衣装ケースの位置替えや資料の展示替えをしているが、魅力ある展示になっていない。情報発信が足りない。		
	事業の効果は出ているか		やや出ていない				
成果指標の達成度は		達成できなかった					
評価のための指標と評価基準	目標値を大きく上回って入館者が増えた場合(達成率120%以上)					A評価	
	概ね目標値のとおり入館者があった場合(達成率100%前後)					B評価	
	目標値よりも入館者が減った場合(達成率80%以下)					C評価	
	目標値よりも入館者が大きく減った場合(達成率50%以下)					D評価	
平成24年度の目標	伊藤公資料館の入館者数が、10,000人を超えるようにする。そのためには、「伊藤公ファッションショー」のような入館者参加型を取り入れる。また、里の厨等の他施設との連携により入館者数の増加を目指す。						
平成24年度以降の目標達成に向けた課題	企画展だけでなく常設展の内容が、多くの人に興味がある内容にする。そのためには、歴代総理の中で複数の書があれば別の書に変更する。配置も、調度品の移動により壁面を有効利用する。衣装ケースをさらに位置替えをし、展示ケースと併せて同一テーマを目指す。ホームページの工夫やチラシの業者等への配布をする。						

点検・評価シート(平成23年度実績)

重点施策	カ 次代を担う青少年の健全育成	担当部課	文化・生涯学習課
------	-----------------	------	----------

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ア)放課後子どもプランの推進	平成23年度の目標に対する総合評価	A B C D
--------------	-----------------	-------------------	---------

目標の達成状況	放課後子ども教室未実施地区についての新規開設はできなかったものの、留守家庭児童教室(サンホーム)については、概ね目標通りの事業を行うことができた。
---------	---

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)-a 放課後子ども教室の実施
-----------	-------------------

事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	安全・安心な子どもの活動場所を確保し、地域の人々の参画・協力を得て子どもを主体とした体験・交流・学習活動の活性化を図る。
平成23年度の目標	既に開設している地区の教室を引き続き運営するとともに、未実施地区の開設に努める。

平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成23年度の事業等に対する評価	A B C D
----------------------	---------	----------------------	---------	------------------	---------

政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)			子どもを生き育てるために
		施策(個別目標)			地域で育てる
		細項目			子育て支援体制の充実

事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)

区分	総事業費	財源内訳				備考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H22決算	1,636	1,077			559	
H23決算	1,469	979			490	
H24予算	2,698	1,798			900	

事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務(手段)	活動指標(手段の数値化)	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
1 実施回数	回数	回	137	136	134
2 参加人数	延べ人数	人	3,886	3,367	3,347

事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
1 放課後子ども教室開設数	箇所	5	5	6	5	83.3%	放課後子ども教室の開設数の前年度実績を上回る開設数を目標とする

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	放課後子ども教室未実施地区について新規開設が困難であった。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	未実施地区は解消できず	

評価のための指標と評価基準	未実施地区の減少が図られた(目標数字)	A評価
	未実施地区の実施ができなかった(前年度同数)	B評価
	実施地区の一部廃止(前年度より減少)	C評価
	実施地区の全廃止(実施地区無し)	D評価

平成24年度の目標	既に開設している地区の教室については引き続き様々な体験・交流・学習活動の機会の提供に努めるとともに、未実施地区については開設に向けて努める。
-----------	--

平成24年度以降の目標達成に向けた課題	既存の子どもの安全・安心な居場所づくりを行っている団体等の放課後子ども教室への移行についても検討し、未実施地区について実施に向けて努める必要がある。
---------------------	--

具体的な事業・施策		(ア)-b 留守家庭児童教室の実施									
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		共働き家庭等に対する子育て支援を行い、学校の放課後等における児童の健全育成を図る。									
平成23年度の目標		待機児童0人を維持する。									
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A ㊀ C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A ㊀ C D		平成23年度の事業等に対する評価		㊀ B C D	
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち						
		政策(重点目標)			1	子どもを生み育てるために					
		施策(個別目標)			1	地域で育てる					
		細項目			1	子育て支援体制の充実					
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)											
区分	総事業費	財源内訳				備考					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H22決算	44,093	20,719		12,639	10,735						
H23決算	41,790	21,696		12,868	7,226						
H24予算	45,447	23,107		13,141	9,199						
事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)			単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	
1 受入人数(各月平均)				人数			人	365	380	389	
2 指導員研修会				実施回数			回	1	3	2	
事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
1	待機児童数	人	0	0	0	0	100.0%				
2	サンホーム設置箇所数	箇所	9	9	9	9	100.0%	サンホーム設置済校区数			
事業・施策 の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況					
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			平成23年度についても、引き続き待機児童0人が維持された。 サンホームが未設置となっている2校区についても、入所を希望する児童については、他のサンホームへの移送を行っており、設置済校区と同様の保育サービスを確保できた。					
	事業の効果は出ているか		出ている								
	成果指標の達成度は		達成できた								
評価の ための 指標と 評価基準	成果指標の両方が達成された場合										㊀評価
	成果指標のいずれかが達成できなかった場合										B評価
	成果指標の両方が達成できなかった場合										C評価
	成果指標の両方が達成できず、目標値を大幅に下回った場合 (待機児童が10人以上発生し、3校区以上で保育サービスの実施ができなかった場合)										D評価
【備考】 全てのサンホーム未設置校区において、児童の移送手段の確保等により、設置済校区と同様の保育サービスが確保された場合は、成果指標1における目標値は達成されたものとみなす。											
平成24年度の目標		待機児童0人を維持するとともに、保育サービスの向上を図る。									
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		サンホームで児童の保育にあたる指導員については慢性的な人員不足が発生しており、その確保が課題である。 保育の質の向上のため、市独自で行う研修のみではなく、県主催等の研修会についても積極的に参加し、指導員に対する研修の機会をより充実することで、指導員の資質向上を図る。									

総合的評価

重点施策達成のための目標		(イ)青少年の健全育成の推進		平成23年度の目標に対する総合評価			Ⓐ B C D				
目標の達成状況		全ての成果指標が目標とする数値を達成した。									
目標達成のための具体的な事業・施策と評価											
具体的な事業・施策		(イ)-a 青少年の健全育成の推進									
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		家庭、学校、地域が連携し、社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた気運を醸成する。									
平成23年度の目標		ボランティア活動等への青少年の参画を促進するとともに、市民アンケート「青少年健全育成活動に参加している人の割合」の前年度比増を目指す。									
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		Ⓐ B C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A Ⓑ C D		平成23年度の事業等に対する評価		Ⓐ B C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち					
		政策(重点目標)				1	子どもを生き育てるために				
		施策(個別目標)				1	地域で育てる				
		細項目				3	青少年の健全育成				
事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)											
区分		総事業費		財源内訳				備考			
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
H22決算		6,444								6,444	
H23決算		6,207								6,207	
H24予算		5,684								5,684	
事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
1 中学生リーダー・ジュニアリーダー養成講座				講座及び支援活動の実施回数				回	21	21	22
2 成人のつどい				新成人の参加率				%	71.7	72.5	77.2
3 クリーン光大作战				参加者数				人	20,064	18,975	20,553
4 相談事業				「専門家による教育相談」相談件数				件	30	58	54
5 青少年健全育成市民会議				会員数(団体及び個人)				件	17,892	17,728	17,732
事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
1 市民アンケート「青少年健全育成活動に参加している人の割合」		%	11.4	8.4	11.2	11.8	105.4%	市民アンケート調査による			
2 中学生リーダー・ジュニアリーダーの会員数		人	166	186	200	244	122.0%	登録者数			
3 クリーン光大作战参加者のうち、高校生以下の人数		人	3,189	3,001	3,300	3,527	106.9%				
事業・施策の達成度	評価項目		評価				目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は		取れている				全ての成果指標が目標とする数値を達成した。特に、中学生リーダー・ジュニアリーダーの会員数については、目標値を大幅に上回った。				
	事業の効果は出ているか		出ている								
	成果指標の達成度は		達成できた								
評価のための指標と評価基準	成果指標が全て達成され、目標値を大幅に上回った場合 (成果指標の達成率が全て100%を超え、いずれかの指標の達成率が110%を超えた場合)										Ⓐ評価
	成果指標の全てが概ね達成された場合 (成果指標の達成率が全て80%以上の場合)										B評価
	成果指標のいずれかが達成できなかった場合 (成果指標のいずれかの達成率が80%を下回った場合)										C評価
	成果指標が全て達成できなかった場合 (成果指標の達成率が全て80%を下回った場合)										D評価
	平成24年度の目標		ボランティア活動等への青少年の参画を促進するとともに、市民アンケート「青少年健全育成活動に参加している人の割合」の前年度比増を目指す。								
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		市民等との協働による事業実施を推進し、社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた気運をさらに醸成していく必要がある。また、これら事業に対する市民等の参画は生涯学習の成果活用の視点からも有用であり、市民参画の機会提供に努めたい。									

点検・評価シート(平成23年度実績)

重点施策	キ 生涯学習、情報発信の拠点施設としての図書館の充実	担当部課	図書館
------	----------------------------	------	-----

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 市民から必要とされる図書館であるために	平成23年度の目標に対する総合評価	A (B) C D
--------------	-------------------------	-------------------	-----------

目標の達成状況	市民の生涯学習を安定的、かつ継続的に支援するため蔵書の充実と提供に努めるとともに、市民の課題解決を支援する「知の情報」を発信することで、市民が利用しやすい図書館づくりに努めた。
---------	--

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)-a 資料の充実と図書館の整備
-----------	--------------------

事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	すべての市民が、読書の楽しさや有益性を認知し、生活のあらゆる場面で図書館資料が身近に活用できるような環境を整備を行なう。
------------------------	--

平成23年度の目標	蔵書冊数を186,000冊とし、図書館の利用促進を図るとともに、実績値が目標値を下回った貸出密度・蔵書回転率・蔵書新鮮度について、平成22年度の実績値を上まわること为目标とする。
-----------	---

平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A (B) C D	平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A (B) C D	平成23年度の事業等に対する評価	A (B) C D
----------------------	-----------	----------------------	-----------	------------------	-----------

政策体系	総合計画	基本目標	コード	2	項目	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)				彩り豊かな人づくりのために
		施策(個別目標)				生涯学習社会の構築
		細項目				

事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財源内訳				備考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H22決算	11,813				11,813	図書購入費
H23決算	12,001				12,001	図書購入費
H24予算	12,000				12,000	図書購入費

事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務(手段)	活動指標(手段の数値化)	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
1 図書購入冊数	購入冊数	冊	5,943	5,935	5,351
2 蔵書冊数	蔵書冊数	冊	176,736	183,185	183,375

事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
1 貸出密度	冊	5.2	4.8	5.0	4.9	98%	貸出冊数/人口
2 蔵書回転率	冊	1.6	1.4	1.7	1.4	82%	貸出冊数/蔵書冊数
3 貸出冊数	冊	286,261	256,853	267,900	265,292	99.0%	貸出冊数/年

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	視聴覚資料を含めた図書資料を計画的に整備することで市民の生涯学習の支援に努めた。貸出密度は前年度を上回ったが、目標値には届かなかった。
	事業の効果は出ているか	出ている	
成果指標の達成度は	ほぼ同等の数値		

評価のための指標と評価基準	貸出密度(貸出冊数/人口)が目標値を大きく上回って増加した場合(目標値の105%以上)	A評価
	貸出密度(貸出冊数/人口)が概ね目標値と同等の数値となった場合(目標値の100%前後)	(B評価)
	貸出密度(貸出冊数/人口)が目標値を下回って減少した場合(目標値の95%以下)	C評価
	貸出密度(貸出冊数/人口)が目標値を大きく下回って減少した場合(目標値の90%以下)	D評価

平成24年度の目標	蔵書冊数を188,000冊を目標とし、蔵書の充実を図るとともに、貸出密度・蔵書回転率、貸出冊数等、前年度の実績を上回ること为目标とする。
-----------	--

平成24年度以降の目標達成に向けた課題	光市立図書館資料収集方針や除籍方針に基づき、計画的に図書資料を充実させるとともに、図書館協議会委員の知見の活用を図ることにより、様々な施策を講じ、市民の生涯学習や課題解決の支援を行っていくことが課題である。
---------------------	---

具体的な事業・施策		(ア)-b 職員の資質とサービスの向上									
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		HPを随時更新することで新しい蔵書等の情報提供に努めるとともに、レファレンスの迅速な対応により、市民の読書活動を盛んにし、生涯学習意欲を高めていくため、利用しやすい図書館となるよう、職員の資質の向上を図る。									
平成23年度の目標		図書の新規購入時にHPを更新し(およそ週1回)、常に新しい情報を発信することで、HPアクセス数が前年度を上回ることを目指す。館内研修会等については回数を前年より増やして職員の資質を高めることで、レファレンス等のサービス向上に努め、レファレンス件数が平成22年度実績値を上回ることを目指す。									
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度の事業等に対する評価		A B C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コ ト ド	1 2	項 目	人を育み人が活躍するまち				
		政策(重点目標)					彩り豊かな人づくりのために				
		施策(個別目標)					生涯学習社会の構築				
		細項目									
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)											
区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H22決算	0	0			0						
H23決算	0	0			0						
H24予算	0	0			0						
事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手 段)				活動指標 (手段の数値化)				単 位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
1 利用者数				利用者数/年				人	86,045	80,484	86,357
2 研修会(県立図書館、館内研修)への参加				参加延人数				人	143	146	153
3 ホームページの更新(新規図書購入ごとに更新)				ホームページの更新回数				回	159	159	175
事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単 位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)			
レファレンス件数		件	624	581	700	794	113.4%	レファレンス件数/年			
HPアクセス件数		件	26,039	26,570	27,000	25,593	94.8%	HPアクセス件数/年			
事業・施策 の達成度	評価項目		評 価			目標の達成状況					
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			レファレンス件数については目標に達したが、HPのアクセス件数については下回った。					
	事業の効果は出ているか		出ている								
	成果指標の達成度は		達成できた								
評価の ための 指標と 評価基準	レファレンス件数が目標値を大きく上回って増加した場合(目標値の105%以上)						A評価				
	レファレンス件数が概ね目標値と同等の数値となった場合(目標値の100%前後)						B評価				
	レファレンス件数が目標値を下回って減少した場合(目標値の95%以下)						C評価				
	目標値の数値を大きく下回った場合(目標値の90%以下)						D評価				
平成24年度の目標		職員の資質向上を図るために研修会の参加人数を増加させる。また、HPや館内展示コーナーの充実、読書環境の整備等を行うことにより図書館サービスの向上に努める。									
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		レファレンスは件数のみならず内容を充実させることが必要であり、そのために研修会の参加等、職員のスキルアップに努めることが大切である。また、HPや館内展示等の更新回数を増やすことや、内容を充実させることが課題である。環境の整備については老朽化に伴う修繕等を計画的に行っていくことが課題である。									

総合的評価

重点施策達成のための目標	(イ)豊かな「ことば」と「こころ」を育むために	平成23年度の目標に対する総合評価	A B C D
目標の達成状況	「光市子どもの読書活動推進計画」に基づき、子どもが本に出会い、楽しみ、親しめる機会の提供及び豊かな読書環境を進めるために、計画の見直しを行ない、「第二次光市子どもの読書活動推進計画」を策定した。		

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(イ)-a 子ども読書活動の推進							
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	読書に親しむ機会の提供やより豊かな読書環境の整備、読書活動を支える人の育成・支援・啓発を推進する。							
平成23年度の目標	子供の読書に親しむための講演会・ボランティアの養成講座、出前・訪問おはなし会の開催への参加人数が昨年度の参加人員1,039人を上まわることとする。							
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成23年度の事業等に対する評価	A B C D			
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)			2	彩り豊かな人づくりのために		
		施策(個別目標)			1	生涯学習社会の構築		
		細項目						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)								
区分	総事業費	財源内訳				備考		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H22決算	42				42	講師謝金、費用弁償		
H23決算	134				134	講師謝金、費用弁償		
H24予算	195				195	講師謝金、費用弁償		
事業・施策の手段と活動指標								
事業・施策を構成する業務(手段)			活動指標(手段の数値化)		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
講演会、出前・訪問おはなし会、ボランティア養成講座等			実施回数		回	24	30	22
事業・施策の実績								
成果指標(意図の数値化)	単位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)	
講演会、出前・訪問おはなし会、ボランティア養成講座等	延人数	712	1,039	1,039	747	71.9%	過去3年間の参加延人数平均値に対する23年度の延人数	
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		講演会や出前講座、訪問おはなし会の実施回数及び参加人数とも目標を大きく下回った。			
	事業の効果は出ているか		出ている					
成果指標の達成度は		目標を下回った						
評価のための指標と評価基準	目標値を大きく上回って数値が増加した場合(目標値の120%以上)					A評価		
	概ね目標値と同等の数値が実施できた場合(目標値のおよそ100%前後)					B評価		
	目標値の数値を下回った場合(目標値の80%以下)					C評価		
	目標値の数値を大きく下回った場合(目標値の50%以下)					D評価		
平成24年度の目標	子どもの読書に親しむための講演会・ボランティア養成講座、出前・訪問おはなし会の開催への参加者が過去3年間の参加平均人数833人を上まわることとする。							
平成24年度以降の目標達成に向けた課題	講演会やおはなし会への参加者を増加させるには開催時期や開催回数及び内容を見直し、未就学児へのPRをはじめ、さらにボランティア団体への情報提供や連携の強化を推進し、より多くの人々に行事への参加を促進することが重要である。							

点検・評価シート(平成23年度実績)

重点施策	ク 伸びゆく力を育てるスポーツ・レクリエーションの振興	担当部課	体育課
------	-----------------------------	------	-----

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 生涯スポーツの推進	平成23年度の目標に対する総合評価	A ② C D
--------------	---------------	-------------------	---------

目標の達成状況 概ね達成できている。

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)-a 市民のスポーツ参加							
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)	市域全体を対象としたスポーツ行事を企画し、より多くの市民のスポーツ活動への参加の機会を提供する。							
平成23年度の目標	市民体育大会、駅伝競走大会、ウォーキング大会等を開催するとともに、ニュースポーツの普及を図り、市民がスポーツに親しみ、生涯スポーツ人口が増加するよう努める。							
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A ② C D	平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A ② C D					
平成23年度の事業等に対する評価	A ② C D							
政策体系	総合計画	基本目標	項目	人を育み人が活躍するまち				
		政策(重点目標)		2	彩り豊かな人づくりのために			
		施策(個別目標)		2	スポーツ・レクリエーションの振興			
		細項目						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)								
区分	総事業費	財源内訳				備考		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H22決算	1,245				1,245	消耗品、食糧費等		
H23決算	827				827	消耗品、食糧費等		
H24予算	2,180				2,180	消耗品、食糧費等		
事業・施策の手段と活動指標								
事業・施策を構成する業務(手段)			活動指標(手段の数値化)		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
1 スポーツ行事等参加者数			参加者数		人	4,977	4,988	3,676
2 体育施設利用件数			利用件数		件	33,226	31,794	31,539
3 体育施設利用者数			利用者数		人	589,645	597,113	568,173
成果指標(意図の数値化)	単位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)	
週1回以上スポーツをしている人の割合	%	38.3	28.8	38	36	94.7%	目標値に対する実績値	
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		成果指標の達成度はやや下回ったが、市民のスポーツへの取組みについては、概ね例年並みであった。			
	事業の効果は出ているか		概ね出ている					
成果指標の達成度は		やや下回った						
評価のための指標と評価基準	目標に定める割合が大きく上回った場合(達成率およそ120%以上)						A評価	
	目標に定める割合が概ね得られた場合(達成率およそ100%前後)						② B評価	
	目標に定める割合が下回った場合(達成率およそ80%以下)						C評価	
	目標に定める割合が大きく下回った場合(達成率およそ50%以下)						D評価	
平成24年度の目標	市民がスポーツに親しみ、関わる機会や情報を提供し、スポーツ実施率の向上を図る。							
平成24年度以降の目標達成に向けた課題	市民個々の健康に対する関心は高まっていると考えられるが、スポーツに対する取り組み方は従前と異なり、団体競技よりもウォーキングやランニング、また少人数の競技へとシフトが見られる。 このような競技志向に対応したウォーキングなどの行事に対するPRを一層図り、より多くの市民がスポーツに関わる機会の創造を検討する必要がある。							

総合的評価

重点施策達成のための目標		(イ) スポーツ活動推進体制の強化			平成23年度の目標に対する総合評価			A (B) C D				
目標の達成状況		スポーツ活動の推進については概ね達成できている。										
目標達成のための具体的な事業・施策と評価												
具体的な事業・施策		(イ)-a 指導者の資質向上										
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		体育指導委員、スポーツ推進委員等の研修や講習への参加を促進し、指導力の向上を図る。										
平成23年度の目標		各種研修会及び講習会等への参加者数の増加を図る。										
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D			平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D		平成23年度事業等に対する評価		A (B) C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち						
		政策(重点目標)				彩り豊かな人づくりのために						
		施策(個別目標)				スポーツ・レクリエーションの振興						
		細項目										
事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)												
区分		総事業費		財源内訳				備考				
				国県支出金		地方債	その他	一般財源				
H22決算		2,420						2,420		体育指導委員報酬、費用弁償等		
H23決算		2,461						2,461		体育指導委員報酬、費用弁償等		
H24予算		2,207						2,207		スポーツ推進委員報酬、費用弁償等		
事業・施策の手段と活動指標												
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	
1 講習会及び研修会への派遣・参加				研修会及び講習会参加回数				回	7	8	7	
2 体育指導委員定例会及び委員会				定例会及び各種委員会開催回数				回	32	21	32	
3 体育指導委員のスポーツ行事等への参加				参加回数				回	15	22	28	
事業・施策の実績												
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)				
講習会、研修会及びスポーツ行事等への参加延人数		人	253	338	350	324	92.6%	参加延人数の目標値に対する実績値				
事業・施策の達成度		評価項目			評価			目標の達成状況				
		当初予定(計画)との整合性は			取れている			国体の開催があり、行事等への参加機会は増えたが、成果指標としては目標値を下回った。				
		事業の効果は出ているか			出ている							
		成果指標の達成度は			やや下回った							
評価のための指標と評価基準		目標に定める延参加人数が大きく上回った場合(達成率およそ120%以上)						A評価				
		目標に定める延参加人数が概ね得られた場合(達成率およそ100%前後)						(B評価)				
		目標に定める延参加人数が下回った場合(達成率およそ80%以下)						C評価				
		目標に定める延参加人数が大きく下回った場合(達成率およそ50%以下)						D評価				
平成24年度の目標		国体開催の翌年となり参加機会や参加人数の減少が考えられるが、出前講座や研修会等への積極的な参加を促し、指導者としての資質の向上を図る。										
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		社会情勢の変化により、職種によっては参加が厳しいスポーツ推進委員(旧体育指導委員)が増加しているなかで、献身的な努力により各種事業や研修会に参加をいただいている。推進委員の定例会や研修会を通して情報の共有化を図るなどしながら、より効果的なスポーツ行事の取組みや推進を図る必要がある。										

具体的な事業・施策		(イ) - b スポーツ活動の支援と競技スポーツの推進									
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)		スポーツ振興基金を活用し、選手の派遣助成や市内スポーツ団体の活動の活性化を図る。また各種大会で優秀な成績を収めた選手を表彰し、競技スポーツの振興を図る。									
平成23年度の目標		年間の国際大会、国、中国、県における上位入賞者を表彰するスポーツ優秀選手の表彰者数を170名以上とする。									
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度の事業等に対する評価		A B C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち					
		政策(重点目標)				彩り豊かな人づくりのために					
		施策(個別目標)				スポーツ・レクリエーションの振興					
		細項目									
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)											
区分	総事業費	財源内訳				備考					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H22決算	7,445				7,445	体育協会補助金、報償費等					
H23決算	7,170				7,170	体育協会補助金、報償費等					
H24予算	7,465				7,465	体育協会補助金、報償費等					
事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)				単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
1 体育協会加入者数				体育協会加盟団体加入者数				人	13,644	13,212	13,290
2 スポーツ少年団				登録者数(含指導者)				人	1,306	1,317	1,267
3 体育協会スポーツ振興事業				助成件数				件	354	352	372
4 体育協会スポーツ振興事業				助成対象者数				人	37,256	38,323	38,609
5 国体出場者壮行式				国体出場者数				人	26	27	39
事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
スポーツ優秀選手表彰者数		人	195	159	170	179	105.3%	国際大会、国、中国、県の大会における上位入賞者数			
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況					
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			各種団体のスポーツ活動状況は順調であり、各種大会においても概ね良好な成果が得られた。					
	事業の効果は出ているか		出ている								
	成果指標の達成度は		達成できている								
評価のための指標と評価基準	目標に定める表彰者数が大きく上回った場合(達成率およそ120%以上)										A評価
	目標に定める表彰者数が概ね得られた場合(達成率およそ100%前後)										B評価
	目標に定める表彰者数が下回った場合(達成率およそ80%以下)										C評価
	目標に定める表彰者数が大きく下回った場合(達成率およそ50%以下)										D評価
平成24年度の目標		年間の国際大会、国、中国、県における上位入賞者を表彰するスポーツ優秀選手の表彰者数を190名以上とする。									
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		体育協会加盟団体等の育成や競技スポーツの振興を進めるうえで、山口国体で体験した「みる」「支える」といった、「する」だけでないスポーツの多面性を考慮したスポーツの推進を図ることで生涯スポーツとしてより多くの市民が関われる土壌づくりが必要である。									

総合的評価

重点施策達成のための目標		(ウ) スポーツ施設の維持管理		平成23年度の目標に対する総合評価			A B C D						
目標の達成状況		施設の利用については、目標値を若干下回ったが、施設整備も含めた各施設の管理運営については概ね計画通りに達成できた。											
目標達成のための具体的な事業・施策と評価													
具体的な事業・施策		(ウ)-a スポーツ施設の有効活用											
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		スポーツ施設の有効的な活用と、市民への効率的な施設開放を促進し、スポーツ振興を図る。											
平成23年度の目標		指定管理によらない体育施設の利用件数は10,000件、利用者数は200,000人とする											
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度の事業等に対する評価		A B C D			
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち							
		政策(重点目標)				彩り豊かな人づくりのために							
		施策(個別目標)				スポーツ・レクリエーションの振興							
		細項目											
事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)													
区分		総事業費		財源内訳				備考					
				国県支出金		地方債		その他		一般財源			
H22決算		4,566								4,566		各施設管理費等	
H23決算		4,422								4,422		各施設管理費等	
H24予算		4,744								4,744		各施設管理費等	
事業・施策の手段と活動指標													
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績		
1 学校体育施設利用登録団体				団体数				団体	142	139	154		
2 市内体育施設利用件数(全体)				体育施設全体利用件数				件	33,226	31,794	31,539		
3 市内体育施設利用者数(全体)				体育施設全体利用者数				人	589,645	597,113	568,173		
事業・施策の実績													
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)					
学校体育施設利用件数 (含スポーツ館)		件	9,486	9,364	10,000	9,709	97.1%	目標値に対する実績値					
学校体育施設利用者数 (含スポーツ館)		人	183,413	181,687	200,000	184,465	92.2%	目標値に対する実績値					
事業・施策の達成度		評価項目		評価			目標の達成状況						
		当初予定(計画)との整合性は		取れている			利用件数、利用者数ともに下回った。						
		事業の効果は出ているか		出ている									
		成果指標の達成度は		やや下回った									
評価のための指標と評価基準		目標に定める利用件数・利用者数を大きく上回った場合(達成率およそ120%以上)							A評価				
		目標に定める利用件数・利用者数と同程度であった場合(達成率およそ100%前後)							B評価				
		目標に定める利用件数・利用者数を下回った場合(達成率およそ80%以下)							C評価				
		目標に定める利用件数・利用者数を大きく下回った場合(達成率およそ50%以下)							D評価				
平成24年度の目標		利用件数は9,800件、利用者数は190,000人とする。											
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		平成24年7月からの体育施設有料化によって、当初は利用団体及び利用者数の減少が考えられるが、利用団体の登録や利用時間の見直し等が図れる状態となることから、より多くの新たな団体の利用が可能になるよう施設貸出業務等について運営がスムーズに行われるよう努める。											

具体的な事業・施策		(ウ)-b 指定管理者制度による市民サービスの向上														
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)		光市総合体育館、光スポーツ公園、大和総合運動公園、光市身体障害者体育施設、光市勤労者体育センターを指定管理者制度による管理とし、施設利用者へのサービスの向上を図る														
平成23年度の目標		利用件数を23,000件、利用者数は420,000人とする。														
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A ㊸ C D			平成22年度事業の点検・評価報告書の評価			A ㊸ C D			平成23年度の事業等に対する評価			A ㊸ C D		
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち										
		政策(重点目標)				彩り豊かな人づくりのために										
		施策(個別目標)				スポーツ・レクリエーションの振興										
		細項目														
事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)																
区分	総事業費	財源内訳				備考										
		国県支出金	地方債	その他	一般財源											
H22決算	124,090				124,090	各施設指定管理料										
H23決算	124,090				124,090	各施設指定管理料										
H24予算	124,090				124,090	各施設指定管理料										
事業・施策の手段と活動指標																
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績					
1 指定管理施設の自主事業の開催				自主事業開催回数				回	241	236	255					
2 指定管理施設の自主事業の開催				自主事業参加者数				人	3,454	3,834	3,817					
事業・施策の実績																
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)								
指定管理施設利用件数		件	23,740	22,430	23,000	21,830	94.9%	目標値に対する実績値								
指定管理施設利用者数		人	406,232	415,426	420,000	383,708	91.4%	目標値に対する実績値								
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況										
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			利用件数、利用者数ともに下回った。										
	事業の効果は出ているか		出ている													
	成果指標の達成度は		やや下回った													
評価のための指標と評価基準	目標に定める利用件数・利用者数を大きく上回った場合(達成率およそ120%以上)										A評価					
	目標に定める利用件数・利用者数と同程度であった場合(達成率およそ100%前後)										㊸B評価					
	目標に定める利用件数・利用者数を下回った場合(達成率およそ80%以下)										C評価					
	目標に定める利用件数・利用者数を大きく下回った場合(達成率およそ50%以下)										D評価					
平成24年度の目標		利用件数を23,000件、利用者数は400,000人とする。														
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		勤労者体育センター及びサン・アビリティーズ光においては、現在の利用状況からは大幅な利用者の増加は見込みがたいが、総合体育館、スポーツ公園、大和総合運動公園においては、平日の利用者の獲得が課題であるため、自主事業の開催やイベントや大規模大会の開催など幅広い用途での使用について検討する必要がある。														

具体的な事業・施策		(ウ)-c スポーツ施設の整備									
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)		スポーツ施設の整備を行い、安全で快適なスポーツ活動環境を提供する。									
平成23年度の目標		市民アンケート(スポーツの振興)満足度33%とする									
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D		平成23年度の事業等に対する評価		A (B) C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち					
		政策(重点目標)				彩り豊かな人づくりのために					
		施策(個別目標)				スポーツ・レクリエーションの振興					
		細項目									
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)											
区分	総事業費	財源内訳				備考					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H22決算	4,276				4,276						
H23決算	17,929	5,436			12,493						
H24予算	6,913				6,913						
事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
1 体育施設整備工事及び修繕				事業費				千円	19,972	2,765	14,797
2 体育施設備品の整備				事業費				千円	979	499	1,983
3 市内体育施設利用件数(全体)				体育施設全体利用件数				件	33,226	31,794	31,539
4 市内体育施設利用者数(全体)				体育施設全体利用者数				人	589,645	597,113	568,173
事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
市民アンケート(スポーツ振興)の満足度		%	28.5	30.9	33.0	32.1	97.3%				
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況					
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			概ね達成できた。					
	事業の効果は出ているか		出ている								
	成果指標の達成度は		概ね達成できた								
評価のための指標と評価基準	市民アンケートの満足度が目標を大きく上回った場合(達成率およそ120%以上)						A評価				
	市民アンケートの満足度が概ね目標どおりであった場合(達成率およそ100%前後)						B評価				
	市民アンケートの満足度が目標を下回った場合(達成率およそ80%以下)						C評価				
	市民アンケートの満足度が目標を大きく下回った場合(達成率およそ50%以下)						D評価				
平成24年度の目標		市民アンケート(スポーツの振興)満足度を35%とする									
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		各施設とも本体や設備の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕や整備を行うとともに、緊急的な修繕も頻繁に起こることから、迅速な対応に努める必要がある。									

点検・評価シート(平成23年度実績)

重点施策	ケ 自然の恵みに感謝する心を育む学校給食の充実	担当部課	学校給食センター
------	-------------------------	------	----------

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 安全・安心な学校給食	平成23年度の目標に対する総合評価	Ⓐ B C D
--------------	----------------	-------------------	---------

目標の達成状況	学校薬剤師による環境衛生検査指導の実施や二重保温食缶の整備などと併せて、調理等委託業者との連携を図ることに より、給食停止や食中毒の発生もなく、安全・安心な学校給食を提供することができた。
---------	---

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)-a 安全・安心な学校給食の提供
-----------	---------------------

事業・施策の意図 (どのような状態にしたいのか)	児童生徒に安全・安心な学校給食の提供を行う。
-----------------------------	------------------------

平成23年度の目標	調理等委託業者や保健所、学校薬剤師との連携を密にしなが、衛生管理の徹底を図る。
-----------	---

平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	Ⓐ B C D	平成23年度の事業等に対する評価	Ⓐ B C D
----------------------	---------	----------------------	---------	------------------	---------

政策体系	総合計画	基本目標	コ ー ド	1 2 1	項 目	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)				子どもを生き育てるために
		施策(個別目標)				学校で培う
		細項目				義務教育の推進

事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H22決算	1,590				1,590	
H23決算	1,834				1,834	
H24予算	1,510				1,510	

事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)	活動指標 (手段の数値化)	単 位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
1 学校薬剤師による環境衛生検査指導の実施	検査の実施回数	回	6	6	6
2 給食施設・設備等の整備	整備に要した費用	千円	30,308	609	790
3 学校給食会へのパン包装に対する補助	補助金額(パン分のみ)	千円	712	770	834

事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
安全・安心な給食提供日数	日	198	198	199	199	100.0%	給食停止・食中毒等のトラブルなく安全・安心な給食を提供した日数

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	給食提供予定日の全ての日において給食停止や食中毒の発生もなく、安全・安心な学校給食を提供することができた。
	事業の効果は出ているか	出ている	
成果指標の達成度は	概ね達成している		

評価のための指標と評価基準	献立の全品を給食停止や食中毒なく提供できた場合	Ⓐ評価
	献立の一部が欠けたが、給食停止や食中毒なく提供できた場合	B評価
	調理上のトラブル等による給食停止が発生した場合	C評価
	給食の喫食による食中毒が発生した場合	D評価

平成24年度の目標	調理等委託業者や保健所、学校薬剤師との連携を密にしなが衛生管理の徹底を図るとともに、給食停止等のない安全・安心な学校給食を提供する。
-----------	--

平成24年度以降の目標達成に向けた課題	施設が老朽化していることから調理作業、衛生管理体制など特に調理時の安全確保の徹底を図るため調理等委託業者とのさらなる連携強化が必要である。
---------------------	---

総合的評価

重点施策達成のための目標		(イ) 栄養バランス・多様性に配慮した学校給食		平成23年度の目標に対する総合評価		A B C D			
目標の達成状況		米飯調理施設の有無により生じている光学校給食センターと大和学校給食センターの経費差額を補助することにより、学校給食の充実及びセンター間の格差を解消することができた。また、前年を上回る料理品数を提供することができた。							
目標達成のための具体的な事業・施策と評価									
具体的な事業・施策		(イ)・a 栄養バランス・多様性に配慮した学校給食の提供							
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		児童生徒の心身の健全な発達を図るため、適切な栄養の摂取ができるよう栄養バランスに配慮するとともに、多様性にも配慮し、食育の生きた教材となる学校給食を提供する。							
平成23年度の目標		食育の視点からも行事食や季節料理など多様性に富んだ学校給食の提供に努め、主菜、副菜の料理品数光317、大和330を目標とする。							
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D			
政策体系	総合計画	基本目標		コード	人を育み人が活躍するまち				
		政策(重点目標)			1	項目	子どもを生き育てるために		
		施策(個別目標)			2		学校で培う		
		細項目			1		義務教育の推進		
事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算	16,133				16,133	米飯調理施設有無の格差解消のための補助			
H23決算	15,854				15,854				
H24予算	16,556				16,556				
事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
1 学校給食会への米飯調理に対する補助(光)				補助金額(米飯分のみ)		千円	15,255	16,133	15,854
2 献立委員会(光)				開催回数		回	3	3	3
3 献立委員会(大和)				開催回数		回	5	4	4
事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)	
主菜、副菜等の料理品数(光)		品	317	311	317	324	102.2%	提供した料理の品目数(光と大和で調理機器が異なるため、別々に算出。)	
主菜、副菜等の料理品数(大和)		品	328	330	330	335	101.5%		
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			光学校給食センターへの経費差額の補助により、学校給食の充実及びセンター間の格差を解消することができた。また、献立の工夫等により前年を上回る料理品数を提供することができた。			
	事業の効果は出ているか		出ている						
	成果指標の達成度は		達成している						
評価のための指標と評価基準	目標を大きく上回った料理品数を提供した場合(達成率およそ110%以上)					A評価			
	概ね目標どおりの料理品数を提供した場合(達成率およそ100%)					B評価			
	目標を下回った料理品数の提供となった場合(達成率およそ90%前後)					C評価			
	目標を大きく下回った料理品数の提供となった場合(達成率およそ80%以下)					D評価			
平成24年度の目標		食育の視点からも行事食や季節料理など多様性に富んだ学校給食の提供に努め、主菜、副菜の料理品数光324、大和335を目標とする。							
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		献立の創意工夫を行ったが、調理機器の不足等の事情もあり料理品数は微増となった。現施設における調理機器の整備充実は困難なことから今後も料理品数の急激な増加は見込めないが、献立の更なる創意工夫に努める必要がある。							

総合的評価

重点施策達成のための目標		(ウ) 食育の推進		平成23年度の目標に対する総合評価			A B C D				
目標の達成状況		山口県産(光市産含む。)食材使用率、光市産食材使用率とも目標を上回った。また、残食率は目標を大きく上回る低残食率となった。									
目標達成のための具体的な事業・施策と評価											
具体的な事業・施策		(ウ)-a 地産地消の推進									
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		地域の産物についての理解を深め、感謝の気持ちを育むなど児童生徒の食育の推進を図るため、地場産食材の使用に努める。									
平成23年度の目標		山口県産(光市産含む。)食材の使用率を54.9%とするとともに、光市産食材の使用率を新たな指標として設け、その目標を20.3%とする。また、計画的かつ安定的な食材供給が可能となる新たな地産地消のシステムづくりについて調査研究を進める。									
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度の事業等に対する評価		A B C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち					
		政策(重点目標)				子どもを生み育てるために					
		施策(個別目標)				学校で培う					
		細項目				義務教育の推進					
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)											
区分		総事業費		財源内訳				備考			
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
H22決算										(予算は光市学校給食会会計)	
H23決算											
H24予算											
事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)				単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
「地場産給食の日」の実施				実施回数(年間)				回	37	39	38
事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)			
山口県産(光市産含む。)食材使用率		%	44.5	54.9	54.9	55.7	101.5%	使用食材に対する地場産食材の割合			
光市産食材使用率		%	14.6	20.3	20.3	20.5	101.0%				
事業・施策の達成度		評価項目		評価		目標の達成状況					
		当初予定(計画)との整合性は		取れている		山口県産(光市産含む。)食材使用率、光市産食材使用率とも目標を上回った。また、新たな地産地消のシステムづくりのための先進地視察を実施した。					
		事業の効果は出ているか		出ている							
成果指標の達成度は		概ね達成している									
評価のための指標と評価基準		目標を大きく上回った地場産食材使用率を達成した場合(達成率およそ110%以上)						A評価			
		概ね目標にどおり地場産食材使用率を達成した場合(達成率およそ100%前後)						B評価			
		目標を下回った地場産食材使用率となった場合(達成率およそ90%前後)						C評価			
		目標を大きく下回った地場産食材使用率となった場合(達成率およそ80%以下)						D評価			
平成24年度の目標		山口県産(光市産含む。)食材使用率を55.7%とするとともに、光市産食材使用率を20.5%とする。また、計画的かつ安定的な食材供給が可能となる新たな地産地消のシステムづくりについて調査研究を進める。									
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		JAや里の厨運営協議会などとの連携により取り組んだ結果、前年比微増となった。使用率を向上するため、受入側としては生産者情報の集約のほか、発注時期や容認規格範囲の整理など生産者が納入しやすい体制づくり、生産者側としては品質向上が課題である。さらには、魚食の拡大や現在未使用の食材の開拓なども課題である。新たな地産地消のシステムづくりの中でこれらの課題解決に取り組む。									

具体的な事業・施策		(ウ)-b 食育指導の充実										
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		児童生徒の望ましい食習慣の形成を図るとともに、食に関する理解の促進(感謝の気持ちの育成等)を図る。										
平成23年度の目標		児童生徒の望ましい食習慣の形成や食に関する理解の促進に努め、残食率を5.1%とする。										
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D		平成23年度の事業等に対する評価		(A) B C D		
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち							
		政策(重点目標)			1	子どもを生き育てるために						
		施策(個別目標)			2	学校で培う						
		細項目			1	義務教育の推進						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)												
区分	総事業費	財源内訳				備考						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源							
H22決算												
H23決算												
H24予算												
事業・施策の手段と活動指標												
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)				単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	
1 栄養教諭・栄養士による学校巡回訪問指導				実施回数				回	37	34	37	
2 給食だより・食育だよりの発行				発行回数				回	6	4	4	
事業・施策の実績												
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)				
残食率		%	-	5.1	5.1	4.5	111.8%	残食量/配食量				
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況						
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			学校巡回訪問指導や給食だより・食育だよりの発行、献立委員会を通しての啓発や味付けの工夫等により、目標を大きく上回る低残食率を達成することができた。						
	事業の効果は出ているか		出ている									
	成果指標の達成度は		達成している									
評価のための指標と評価基準	目標を大きく上回った低残食率を達成した場合(達成率およそ110%以上)										(A)評価	
	概ね目標どおりの残食率を達成した場合(達成率およそ100%前後)										B評価	
	目標を下回った高残食率となった場合(達成率およそ90%前後)										C評価	
	目標を大きく下回った高残食率となった場合(達成率およそ80%以下)										D評価	
平成24年度の目標		引き続き、児童生徒の望ましい食習慣の形成や食に関する理解の促進に努め、残食率を4.5%とする。										
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		残食率の高い使用食材や料理について、味付けを工夫するなどにより更なる改善を図る。										

総合的評価

重点施策達成のための目標		(工) 長期的な安定運営	平成23年度の目標に対する総合評価				A	B	C	D
目標の達成状況		土地の取得が一部遅れたが、基本設計、予定地造成計画については当初計画どおり23年度内に策定した。また、児童生徒1人当たりの事業費は前年度並みとなった。								
目標達成のための具体的な事業・施策と評価										
具体的な事業・施策		(工)-a 新たな学校給食施設整備事業								
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		両センターともに老朽化し、国の定める学校給食衛生管理基準に適合していないなど諸課題を抱えていることから、これらを解消するため新たな学校給食施設の整備を行う。								
平成23年度の目標		基本設計、土地造成設計、土地の取得を終え、新年度当初予算(実施設計、土地造成)を計上する。また、新たな学校給食施設で行うソフト事業についても検討を進める。								
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A		B		C		D		
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A		B		C		D		
平成23年度の事業等に対する評価		A		B		C		D		
政策体系	総合計画	基本目標	コ ト ド	1	項 目	人を育み人が活躍するまち				
		政策(重点目標)				子どもを生き育てるために				
		施策(個別目標)				学校で培う				
		細項目				義務教育の推進				
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)										
区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
H22決算	38		0		38					
H23決算	32,951		23,600		9,351					
H24予算	77,589		73,500		4,089	H23繰越予算1,990千円を含む。				
事業・施策の手段と活動指標										
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)			単 位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
1 基本設計				事業費			千円			8,000
2 予定地造成計画				事業費			千円			12,098
3 用地取得				事業費			千円			11,886
事業・施策の実績										
成果指標(意図の数値化)		単 位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)		
基本設計策定進捗率		%	-	-	100.0	100.0	100.0%	策定進捗率		
予定地造成計画策定進捗率		%	-	-	100.0	100.0	100.0%			
学校給食施設用地取得率		%	-	-	100.0	87.7	87.7%	取得面積/計画面積		
事業・施策の達成度	評価項目		評 価			目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			土地の取得が一部遅れたが、基本設計、予定地造成計画については当初計画どおり23年度内に策定した。また、新たな地産地消のシステムづくりのための先進地視察を実施した。				
	事業の効果は出ているか		出ている							
	成果指標の達成度は		概ね達成している							
評価のための指標と評価基準	目標を上回った事業の進捗が図れた場合					A評価				
	概ね目標どおり事業の進捗が図れた場合					B評価				
	目標を下回り、事業計画の修正が必要となった場合					C評価				
	目標を下回り、供用開始時期の修正が必要となった場合					D評価				
平成24年度の目標		実施設計を策定し、造成工事に着手し、新年度当初予算として施設建設工事費等を計上する。また、新たな地産地消のシステムづくりをはじめ新たな学校給食施設で行うソフト事業についても引き続き検討を進める。								
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		23年度の土地の取得については、一部の地権者が遠方、多忙等の理由により交渉に不測の日数を要したことから年度内に終わることができなかった。24年度以降については、予定地造成工事の進捗が建築工事の予定に影響を及ぼすことから、関係所管及び造成施工業者との連携を図りながら進めていく必要がある。								

具体的な事業・施策		(工) - b 効果的・効率的な維持管理運営									
事業・施策の意図 (どうい状態にしたいのか)		児童生徒が減少傾向にあり、また、施設の老朽化が進む中、コスト削減に努め、効果的・効率的な施設の維持管理運営を図る。									
平成23年度の目標		可能な限りコスト削減に努め、児童生徒1人当たりの事業費を28,038円とする。									
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価			平成22年度事業の点検・評価報告書の評価			平成23年度の事業等に対する評価			A (B) C D		
政策体系	総合計画	基本目標	コスト	項目	人を育み人が活躍するまち						
		政策(重点目標)			1	子どもを生き育てるために					
		施策(個別目標)			2	学校で培う					
		細項目			1	義務教育の推進					
事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)											
区分	事業費	財源内訳				備考					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H22決算	116,665				116,665	施設維持管理・運営に係る事業費					
H23決算	116,286				116,286						
H24予算	116,307				116,307						
事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
1 学校給食調理等業務委託(光学校給食センター:H22~)				委託金額				千円	-	50,820	50,820
事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
児童生徒人当たりの事業費		円	-	28,038	28,038	28,259	99.2%	施設維持管理・運営に係る事業費/児童生徒数			
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況					
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			事業費は前年度実績より削減することができたが、児童生徒数の減少(4,161→4,115)により児童生徒1人当たりの事業費は前年度並みとなった。					
	事業の効果は出ているか		概ね出ている								
	成果指標の達成度は		概ね達成している								
評価のための指標と評価基準	目標を上回ったコスト削減を達成した場合(達成率100%以上)						A評価				
	概ね目標どおりのコスト(達成率概ね100%)となり、かつ、事業費が前年度を下回った場合						(B評価)				
	概ね目標どおりのコスト(達成率概ね100%)となり、かつ、事業費が前年度を上回った場合						C評価				
	目標より大幅なコスト増加となった場合(達成率およそ95%以下)						D評価				
平成24年度の目標		引き続き、可能な限りコスト削減に努め、児童生徒1人当たりの事業費を28,259円とする。									
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		老朽化している施設の修繕実施等により大幅なコスト削減とはならなかった。24年度については、ボイラー業務委託などの入札を実施することにより、更なるコスト削減に努める。									

点検・評価シート(平成23年度実績)

重点施策	コ 教育開発研究所における調査研究の充実・深化	担当部課	教育開発研究所
------	-------------------------	------	---------

1 総合的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 調査研究の充実・深化	平成23年度の目標に対する総合評価	A B C D
--------------	----------------	-------------------	---------

目標の達成状況	光市の教育課題(3つの課題)の解明の道すじを明らかにすることができた。 課題を調査研究することを通して、教職員の資質・能力の向上に寄与することができた。
---------	---

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)-a コミュニティ・スクールなど新しい教育システムの構築
-----------	---------------------------------

事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	教育の質の向上を図るため、学校・家庭・地域の連携や学校間の連携の在り方について調査研究を行います。
平成23年度の目標	各校区の実情に応じた学校・家庭・地域のネットワークづくりの方略を明らかにし、多様なコミュニティ・スクールのモデルを示します。

平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成23年度の事業等に対する評価	A B C D
----------------------	---------	----------------------	---------	------------------	---------

政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)			子どもを生き育てるために
		施策(個別目標)			学校で培う
		細項目			義務教育の推進

事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)

区分	総事業費	財源内訳				備考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H22決算	145				145	
H23決算	195				195	
H24予算	262				262	

事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務(手段)	活動指標(手段の数値化)	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
学校運営部会研究員による調査研究	部会回数	回	-	11	9

事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)
モデルの提示を求めた学校数	校数	-	-	9	9	100.0%	モデルを提示できた学校の割合

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	学校運営部会に参加した研究員の所属校のコミュニティ・スクールのモデルを示すことができた。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	目標に概ね達成	

評価のための指標と評価基準	研究員の所属する全ての学校において地域の特色を生かしたコミュニティ・スクールのモデルを示すことができる。	A評価
	研究員の所属する全ての学校においてコミュニティ・スクールのモデルを示すことができる。	B評価
	研究員の所属する学校において概ねコミュニティ・スクールのモデルを示すことができる。	C評価
	研究員の所属する学校において概ねコミュニティ・スクールのモデルを示すことができない。	D評価

平成24年度の目標	地域の特色を生かすとともに、小中学校の連携・接続に留意したコミュニティ・スクールの在り方について調査研究する。
-----------	---

平成24年度以降の目標達成に向けた課題	学校、家庭の特色を生かしたコミュニティ・スクールについて具体的かつ実践的な調査研究が必要である。
---------------------	--

具体的な事業・施策		(ア) - b 確かな学力を育むきめ細かな指導方法の工夫・改善											
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)		子どもたち一人ひとりが「分かった」「できた」と実感し、学ぶことの達成感、充実感のある授業づくりについて調査研究を行います。											
平成23年度の目標		子どもたちの個性や学習内容の定着度などに対応したきめ細かな指導方法についての調査研究し、優れた実践例を公開します。											
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度の事業等に対する評価		A B C D			
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち							
		政策(重点目標)				1	子どもを生き育てるために						
		施策(個別目標)				2	学校で培う						
		細項目				1	義務教育の推進						
事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)													
区分		総事業費		財源内訳				備考					
				国県支出金		地方債		その他		一般財源			
H22決算		-								-			
H23決算		150								150			
H24予算		148								148			
事業・施策の手段と活動指標													
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	23年度 実績	
1 教育実践部会研究員による調査研究				部会回数				回	-	-	-	10	
2 授業実践を行なった事例数、及び研修事例数				事例数				例	-	-	-	4	
事業・施策の実績													
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)					
							-	(意図の数値化が困難)					
事業・施策の達成度		評価項目		評価		目標の達成状況							
		当初予定(計画)との整合性は		取れている		授業実践を検証することにより、「きめ細かな指導」を支えるものとして(1)子ども一人ひとりの学びを正しく見取ること(2)学習意欲を喚起し、主体的な学習活動につなげる課題提示・発問の工夫が重要であることを共通認識した。また、2つの授業公開を行い、検証した。							
		事業の効果は出ているか		出ている									
成果指標の達成度は		目標に概ね達成											
評価のための指標と評価基準		きめ細かな指導を進めるための視点を洗い出し、実践し、検証し、授業改善に資することができる。						A評価					
		きめ細かな指導を進めるための視点をあげて、実践し、その効果を検証することができる。						B評価					
		きめ細かな指導に留意した実践をすることができる。						C評価					
		きめ細かな指導事例をあげることができる。						D評価					
平成24年度の目標		小中連携、きめ細かな指導に視点を当てた授業づくりについて調査研究し、優れた実践例を公開します。											
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		子どもたちの発達段階、指導内容の体系を踏まえて、小中学校教員が協働で行うチームティーチングなど授業の工夫・改善について調査研究する必要がある。											

具体的な事業・施策		(ア)-c 子どもたちの食を育む「楽しい給食」を考える									
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		子どもたちの食を育む「楽しい給食」を目指して、「どのような指導をすれば、子どもたちにとって楽しい給食になるか」について調査研究を行います。									
平成23年度の目標		「楽しい給食とは、どのような給食なのか」という課題を解明するため、学校給食の役割及び意義、子どもの実態を踏まえた具体的な提案を行います。									
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度の事業等に対する評価		A (B) C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち					
		政策(重点目標)				1	子どもを生き育てるために				
		施策(個別目標)				2	学校で培う				
		細項目				1	義務教育の推進				
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)											
区分	総事業費	財源内訳				備考					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H22決算	-					-					
H23決算	161					161					
H24予算	-					-					
事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)				単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績
1 食育推進部会研究員による調査研究				部会回数				回	-	-	9
2 実践事例数、及び指導事例数				事例数				例	-	-	10
事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度実績	22年度実績	23年度目標	23年度実績	23年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
							-	(意図の数値化が困難)			
事業・施策の達成度	評価項目		評価				目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は		取れている				「楽しい給食」を目指す視点として(1)偏食をなくそう(2)食事環境を工夫しよう(3)感謝の心を養おうの3点を設定し、(1)について4事例、(2)について2事例、(3)については4事例をまとめ、提言することができた。				
	事業の効果は出ているか		出ている								
	成果指標の達成度は		目標に概ね達成								
評価のための指標と評価基準	現状を改善する視点を明らかにし、有効な具体的な内容が示されている。										A評価
	現状を改善する視点を明らかにし、具体的な内容が示されている。										B評価
	現状を改善する視点が明らかである。										C評価
	現状を改善する視点が明らかでない。										D評価
平成24年度の目標		食育推進部会での事例研究は平成23年度で終了し、平成24年度以降は「人間としての在り方、生き方を考える防災教育」について調査・研究を行う。									
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		子どもが災害安全に関する情報を正しく判断し、安全のための行動に結び付けることができるようにするため、子どもたちの危険予測、危険回避の能力を身に付ける観点から、学校全体で取り組む指導プログラムを作成する。									

具体的な事業・施策		(ア)-d 教育に関する情報の収集と発信														
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)		本市の教育に関する情報の収集と発信を行うことができる。														
平成23年度の目標		広報紙「光市の教育」を光市の全世帯に配布する。機関紙「共創」を年3回、教育関係者や幼稚園・小・中学校の幼児・児童・生徒の全家庭に配布する。研究紀要、研究論文集を教育関係者に配布する。														
平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A ② C D			平成22年度事業の点検・評価報告書の評価			A ② C D			平成23年度の事業等に対する評価			A ② C D		
政策体系	総合計画	基本目標		コト	項目	人を育み人が活躍するまち										
		政策(重点目標)				1	子どもを生き育てるために									
		施策(個別目標)				2	学校で培う									
		細項目				1	義務教育の推進									
事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)																
区分	総事業費	財源内訳					備考									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源											
H22決算	851				851											
H23決算	817				817											
H24予算	851				851											
事業・施策の手段と活動指標																
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績					
1 研究員による調査研究の成果等の情報提供				件数				件	6	6	6					
2 研究員による情報編集、機関紙等の発刊				回数				回	6	6	6					
事業・施策の実績																
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)								
発刊件数		件	6	6	6	6	100.0%	平成23年度の目標値に対する実績値の割合								
事業・施策の達成度	評価項目			評価			目標の達成状況									
	当初予定(計画)との整合性は			取れている			「光市の教育」「共創」3回「研究紀要」「研究論文」の合計6件を予定通り発刊することができた。									
	事業の効果は出ているか			出ている												
	成果指標の達成度は			目標通り達成												
評価のための指標と評価基準	計画を大きく上回って情報発信をすることができる。						A評価									
	概ね計画通りに情報発信をすることができる。						B評価									
	計画通りに情報発信をすることができない。						C評価									
	計画に比べて著しく情報発信が少ない(4件以下)。						D評価									
平成24年度の目標		広報紙「光市の教育」を光市の全世帯に配布する。機関紙「共創」を年3回、教育関係者や幼稚園・小・中学校の幼児・児童・生徒の全家庭に配布する。研究紀要、研究論文集を教育関係者に配布する。														
平成24年度以降の目標達成に向けた課題		研究論文集については、応募者が新採用教員に固定している傾向があるので、管理職を含め広く教員に啓発し、充実していく必要がある。また、研究論文についても、一般市民から理解が困難な専門用語を使用しすぎであるという指摘があることから見直し、改善していく必要がある。														

2 学識経験者による意見

光市教育員会事務評価委員会における委員からの意見は以下のとおりです。

(1)点検・評価の各項目について

ア 安全で快適な教育環境の整備・充実

(中項目：評価 B = 2、小項目：評価 A = 1、B = 2、C = 1)

- ・(ア) - b 小中学校施設整備について、光市の一部校舎は建材に海砂を使っているものがあるため鉄筋コンクリートの鉄がさびてしまっているところがあったように聞いている。学校は常に安全点検を行っているとのことであるが、現在行っている耐震化工事に合わせてできるものについては合わせての対応を、また、緊急的に危険であると判断される場合には、学校と連絡をとりながら、安全面には特に配慮して対応いただきたい。
- ・(イ) - a 小中学校管理備品充実について、限られた予算の中で現在配置される備品を大切に活用していただきたい。例えば、各校に2台配置されている電子黒板について、電子黒板で利用するソフトウェアを学校からの要望により一定数購入し、また、教育開発研究所において、電子黒板の使い方の講習だけでなく、いかに授業に活用していくかという研究を行っているとのことであるが、このような備品は有効に使われることが重要であるので、各部署で連携し、有効に活用される環境の整備に努めていただきたい。
- ・(イ) - b 小中学校教育振興備品充実について、成果指標として挙げている図書標準の充足率に関して、数校に1人程度で配置している図書指導員、及び一定規模以上に学校に在籍しておられる司書教諭で協議いただいたうえで、各校の購入図書の選定や廃棄を決めておられるということであるが、古くなった本を多く廃棄した場合、充足率は下がってしまう。子供にとってはやはり新しい図書の方が好ましいと思うが、学校図書館の図書廃棄基準というものがあったように記憶している。適切に書籍の購入・廃棄を行い、大事なお金を子供のために有効に使っていただきたい。

イ 夢光り、活力あふれる学校の創造

(中項目：評価 A = 2、評価 B = 3、小項目：評価 A = 4、評価 B = 5)

- ・(ア) - a 光市スクールライフ支援事業、b スクールカウンセラー等活用調査研究事業、c 光市心療カウンセラー派遣事業について、不登校の出現率がとても低い理由について、二学期制の導入により、長期休業期間前にも成績を付けるために時間を割かれることなく、普段通り給食を食べ、子供とむきあう時間が確保できていること、また、不登校についての初期対応、早めの学校と保護者との連携の動きができていることが挙げられるとのことであるが、学校の先生・保護者・教育委員会とが、連携して尽力された結果であると思われる。この状況を継続していくことは大変であるとは思いますが、引き続き尽力していただきたい。
- ・(ウ) - a 小・中連携教育実践事業について、平成 23 年度は大和中学校区が対象で、4 つの小学校から 1 つの中学校に入学するにあたり、4 つの小学校の学習習慣や学力についてばらつきがないよう、目標を一つにして進めていく為の研究事業とのことであるが、複数の小学校から 1 つの中学校に入学するという形は島田中学校にも当てはまるため、この事

業の成果を有効に活用していただき、小学校の先生方には、責任をもって子供達を中学校に送り出すという意識をしっかりと持って取り組んでいただきたい。

- ・(工) - b 海外派遣事業について、中学生は参加希望が多い一方で高校生の申し込みが少なく、参加人数が徐々に減ってきているが、高校生にとって夏期のこの時期は、スポーツ等の部活動が忙しく、また進学を控えている場合は集中学習期間にあたり、参加人数を増やすのはなかなか難しいように思われるが、引き続き制度の周知等に努めていただきたい。

ウ 人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進

(中項目：評価 B = 1、小項目：評価 B = 2)

- ・特になし。

エ 豊かな人生を創出する共創・協働の生涯学習の推進

(中項目：評価 B = 2、小項目：評価 B = 3、評価 C = 1)

- ・(イ) - c 公民館機能の充実について、市は地域活動をより公民館主体の形にしていくということであり、これからの公民館は地域活動の拠点としての役割がより重要になってくるということであるので、規模の小さな公民館であっても最低限の備品は完備し、人が集まる拠点として、公民館には元気にその地域を引っ張っていただきたい。

オ 芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承

(中項目：評価 B = 2、評価 C = 1、小項目：評価 B = 3、評価 C = 1)

- ・(ウ) - a 伊藤博文公遺徳継承事業の推進による資料館利用の促進について、入館者数が少なかったことからC評価となったが、目標数値が少し高すぎるのではないかと感じた。施設の経年に伴う劣化や、交通の便が悪い場合には、数値がなかなか上がらないという状態もある程度は止むを得ないものがあるように思うが、それに対して目標を高く設定してしまうと評価が下がってしまう。環境の変化や施設の老朽化、交通の不便さといった要因も含めて現状をしっかりと把握・分析し、努力すればなんとか達成可能な目標を設定し、場合によっては目標を現実的な範囲に下げてもよいと考える。

カ 次代を担う青少年の健全育成

(中項目：評価 A = 1、評価 B = 1、小項目：評価 A = 2、評価 B = 1)

- ・(ア) - b 「留守家庭児童教室」の実施については待機児童が0人であり、また評価もA評価ということで、大変良いことであると思うが、施設に対しての利用率については、11あるサンホームのうち2つのサンホームで定員を超過した状態となっているとのことであり、施設の運用に支障がないよう努めていただきたい。

また、指導員の人員不足について若干触れているが、児童を預かる施設であるため、指導員の確保に努めていただきたい。

キ 生涯学習、情報発信の拠点施設としての図書館の充実

(中項目：評価 B = 1、評価 C = 1、小項目：評価 A = 1、評価 B = 1、評価 C = 1)

- ・(ア) - b 職員の資質とサービスの向上について、図書館において利用者に提供するサービスの基本である「レファレンス(利用者が必要とする情報(源)を効率よく入手できるように図書館員が援助するサービス)」の件数が、平成 22 年度の実績に対し、平成 23 年度にこれだけ増えて A 評価というのは、大変素晴らしいことであると思う。引き続き積極的なサービスの提供に努めていただきたい。

ク 伸びゆく力を育てるスポーツ・レクリエーションの振興

(中項目：評価 B = 3、小項目：評価 B = 6)

- ・(イ) - a 指導者の資質向上について、体育指導委員(スポーツ推進委員)で、特に会社に勤めておられるような方は、講習会や研修会への参加等、いろいろと大変であると思う。山口国体においても体育指導委員を含めた多くの市民の方が裏方として運営のお手伝いをされており、光市のスポーツ活動を支えていただき大変ありがたいことだと思う。

ケ 自然の恵みに感謝する心を育む学校給食の充実

(中項目：評価 A = 2、評価 B = 2、小項目：評価 A = 2、評価 B = 4)

- ・(ア) - a 安全・安心な学校給食の提供について、できた給食をどれくらい前までに学校へ配送するという基準、及び校長が給食の検食(配食前に行う試食)を配膳のどれくらい前までに済ませるかといった規定は特に定めていないとのことであるが、校長が子どものために早く食べるという意識が大切であると思う。学校を預かる管理職としてそういった意識をしっかり持つように指導していただきたい。
なお、去年は成果指標の数値基準がなかったが、今年度は数値目標が設定され、「献立の全品を給食停止や食中毒なく提供できた」ということで A 評価であり、引き続き「安全安心な給食」の提供に努めていただきたい。

- ・(ウ) - b 食育指導の充実について、給食の残食率を目標よりも大幅に低くできたということで大変良いことであると思う。引き続き食育の充実に努めていただきたい。

コ 教育開発研究所における調査研究の充実・深化

(中項目：評価 B = 1、小項目：評価 B = 4)

- ・(ア) 調査研究の充実・深化について、教育開発研究所の活動は大変素晴らしいと思う。特に 2 学期制については教育開発研究所で調査・研究をしっかり行ったことで、先生方にも理解されたのではないかと思う。2 学期制の導入により、授業時数が十数時間多く確保され、今回の教科書改訂において、小中とも 25%教科書のページ数が増えたということであるが、時数が増えていることで多少は助かっておられると思う。
また、部会の研究内容が随時変わっているということであり、その都度必要な内容を調査・研究するということが、良い仕組みであると思う。
平成 23 年度からは、学校運営部会に、市内全ての市立小中学校から参加されているということであり、各校への情報提供の体制も整っており、大変よいことで、中項目が A 評価でも良いのではないかと思う。

(2) 点検・評価全体について

- ・平成23年度の目標の数値について、平成22年度の実績を目標にしていたり、過去何年間の平均が入っていたり、各課でバラつきがある。例えば耐震化事業のように、長期の計画として定めた目標があればその数値を使い、それがないような利用者数を目標としている場合については、前年実績値もしくは過去何年かの平均値を目標として使用しているということであるが、各担当部署は現状をしっかりと把握・分析し、努力すれば達成可能な目標を設定したうえで、目標の達成に努めていただきたい。
- ・各項目の成果指標の部分について、数値の取り方や、成果指標の内容について、平成22年度と平成23年度とで変更されたものがいくつか見受けられた。前回から数値の取り方等を変えた場合には、その変更の内容と、可能であれば理由を記載されるように変更されてはどうか。

我々点検評価委員を含めた一般の方は、各項目の事業内容を十分に把握しているわけではなく、「目標」とするべき成果指標の部分についても、この点検評価報告書ができた時点で「結果」として見ている形である。「目標」が変わったのであれば、その部分をわかりやすく説明する形を工夫していただきたい。
- ・評価の方法についてはPDCAの手法を用いて、計画を立て、計画を実施し、それを評価し、次の計画に反映させるという手順で行うと思うが、そのあたりの過程が分かりにくいように思う。例えば、イ-(ウ)-a 小中連携事業の成果指標について、23年度目標70%に対して23年度実績87%で達成率124%ということであるが、何をしたことによって87%となったのかという部分の分析・説明が十分でないように思う。せっかく一生懸命に仕事をした結果が出ているわけであり、その結果を次に生かしていくためにも、言葉での説明でもよいのでそのあたりを補足していただきたい。

3 今後の取組について

事務評価委員より、各事業に対していただいたご意見につきましては、今後の施策に活かしてまいります。

また、点検・評価全体に対して、目標値の設定基準についての統一性、目標とする指標等の数値の取り方が変わった場合の説明の追加、事業の成果に対する詳しい分析・説明、の3点についてご意見をいただきましたが、来年度以降、ご意見を参考として、より分かりやすい報告書の作成に努めます。

そして、各事業について、各担当部署が、何のためにそれを実施するのかという目的を今一度自覚し、目的を達成するべく、着実に事業を実施してまいります。